

平成 30 年度

糸 島 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び  
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

糸 島 市 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の対象 .....	1
第 2	審査の期間 .....	1
第 3	審査の方法 .....	1
第 4	審査の結果 .....	1
	決算の総括 .....	2
	1 決算規模 .....	2
	2 決算収支 .....	7
	3 予算の執行状況 .....	8
	4 財政の構造 .....	11
	5 市債の状況 .....	13
	一般会計 .....	14
	1 総括 .....	14
	2 歳入 .....	16
	3 歳出 .....	32
	特別会計 .....	47
	1 総括 .....	47
	2 住宅新築資金等貸付事業 .....	53
	3 国民健康保険事業 .....	55
	4 介護保険事業 .....	58
	5 後期高齢者医療 .....	61
	6 渡船事業 .....	63
	7 二丈福吉財産区 .....	65
	8 二丈一貴山財産区 .....	67
	実質収支に関する調書 .....	69
	財産に関する調書 .....	70
	基金の運用状況に関する調書 .....	76
	債権管理条例第10条に基づく債権放棄 .....	77
	むすび .....	78

(注) 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位の表示があるデータについては、単位未満を四捨五入している。

## 平成30年度 糸島市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- ・平成30年度 糸島市一般会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市渡船事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市二丈福吉財産区特別会計歳入歳出決算
- ・平成30年度 糸島市二丈一貴山財産区特別会計歳入歳出決算
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金の運用状況に関する調書
- ・債権管理条例第10条に基づく債権放棄

### 第2 審査の期間

令和元年6月28日から7月29日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及び債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、関係職員の説明を聴取するとともに計数に誤りはないか、関係法令に基づいて作成されているか、財政運営は健全か、財産管理は適切であるかを主眼に審査した。

予算の執行については、関係法令に従って効率的になされているかに視点を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きを実施した。

### 第4 審査の結果

審査対象の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及び債権管理条例第10条に基づく債権放棄は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり決算は適正であると認められた。

また、各運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確である。

以下、決算の概要等を各項目別に述べ、審査の結果について、その所見を最後に記述することとする。

## 決算の総括

### 1 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

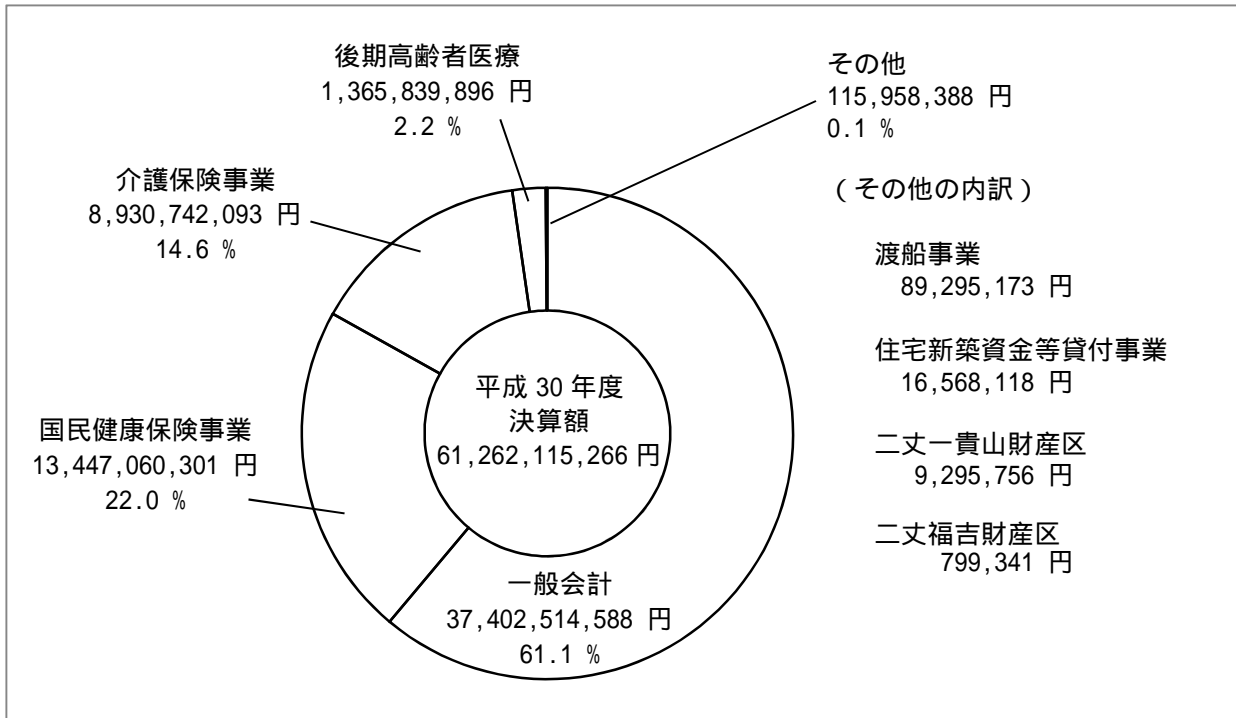
区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度	平成29年度	増減率	平成30年度	平成29年度	増減率
一般会計	37,402,514,588	36,335,017,481	2.9	36,401,396,417	34,838,201,997	4.5
特別会計	23,859,600,678	25,412,199,147	6.1	22,740,023,675	24,146,088,346	5.8
住宅新築資金等貸付事業	16,568,118	28,552,168	42.0	14,017,936	25,631,129	45.3
国民健康保険事業	13,447,060,301	15,554,061,280	13.5	12,751,202,647	14,752,949,439	13.6
介護保険事業	8,930,742,093	8,477,119,466	5.4	8,546,326,268	8,051,603,292	6.1
後期高齢者医療	1,365,839,896	1,290,222,092	5.9	1,330,817,822	1,255,107,426	6.0
渡船事業	89,295,173	57,129,755	56.3	89,294,833	57,129,354	56.3
二丈福吉財産区	799,341	650,734	22.8	219,803	230,609	4.7
二丈一貴山財産区	9,295,756	4,463,652	108.3	8,144,366	3,437,097	137.0
合 計	61,262,115,266	61,747,216,628	0.8	59,141,420,092	58,984,290,343	0.3

一般会計及び7特別会計を合わせた決算額は、歳入が61,262,115,266円、歳出が59,141,420,092円となっている。前年度と比較すると歳入が485,101,362円の減、歳出が157,129,749円の増となっている。

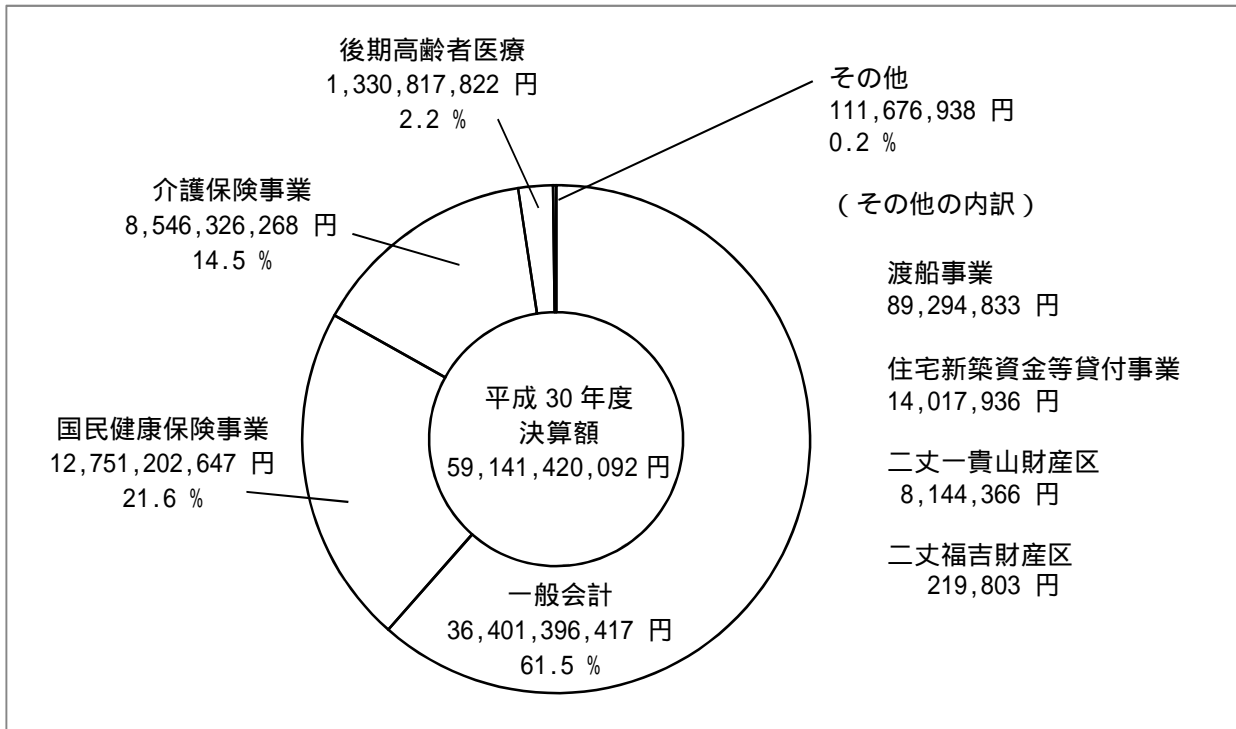
なお、会計別決算構成図は、次のとおりである。

会計別決算構成図

[ 歳入 ]



[ 歳出 ]





各会計の総括表及び各会計間の繰入、繰出による重複を控除した純計決算額は、次の各表のとおりである。

### 各 会 計 総 括 表

区 分	歳 入		歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 会 計	37,402,514,588	61.1	36,401,396,417	61.5
特 別 会 計	23,859,600,678	38.9	22,740,023,675	38.5
住宅新築資金等貸付事業	16,568,118	0.0	14,017,936	0.0
国民健康保険事業	13,447,060,301	22.0	12,751,202,647	21.6
介護保険事業	8,930,742,093	14.6	8,546,326,268	14.5
後期高齢者医療	1,365,839,896	2.2	1,330,817,822	2.2
渡 船 事 業	89,295,173	0.1	89,294,833	0.2
二丈福吉財産区	799,341	0.0	219,803	0.0
二丈一貴山財産区	9,295,756	0.0	8,144,366	0.0
合 計	61,262,115,266	100.0	59,141,420,092	100.0

### 純 計 決 算 表

区 分	歳 入		
	決算額	重複控除額	差引純計額
一 般 会 計	37,402,514,588	200,000	37,402,314,588
特 別 会 計	23,859,600,678	2,730,543,138	21,129,057,540
住宅新築資金等貸付事業	16,568,118	0	16,568,118
国民健康保険事業	13,447,060,301	1,123,866,974	12,323,193,327
介護保険事業	8,930,742,093	1,211,188,000	7,719,554,093
後期高齢者医療	1,365,839,896	362,015,164	1,003,824,732
渡 船 事 業	89,295,173	33,473,000	55,822,173
二丈福吉財産区	799,341	0	799,341
二丈一貴山財産区	9,295,756	0	9,295,756
合 計	61,262,115,266	2,730,743,138	58,531,372,128

(単位：円・%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支
1,001,118,171	189,875,068	811,243,103	1,422,073,917	610,830,814
1,119,577,003	0	1,119,577,003	1,266,110,801	146,533,798
2,550,182	0	2,550,182	2,921,039	370,857
695,857,654	0	695,857,654	801,111,841	105,254,187
384,415,825	0	384,415,825	425,516,174	41,100,349
35,022,074	0	35,022,074	35,114,666	92,592
340	0	340	401	61
579,538	0	579,538	420,125	159,413
1,151,390	0	1,151,390	1,026,555	124,835
2,120,695,174	189,875,068	1,930,820,106	2,688,184,718	757,364,612

(単位：円)

歳 出		
決算額	重複控除額	差引純計額
36,401,396,417	2,730,543,138	33,670,853,279
22,740,023,675	200,000	22,739,823,675
14,017,936	0	14,017,936
12,751,202,647	0	12,751,202,647
8,546,326,268	0	8,546,326,268
1,330,817,822	0	1,330,817,822
89,294,833	0	89,294,833
219,803	100,000	119,803
8,144,366	100,000	8,044,366
59,141,420,092	2,730,743,138	56,410,676,954



決算規模は、純計決算額により前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された2,730,743,138円を控除した純計決算額は、歳入が58,531,372,128円で、前年度と比較すると、289,911,204円(0.5%)の減となり、歳出が56,410,676,954円で、前年度と比較すると、352,319,907円(0.6%)の増となっている。

純計決算額による決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入額	58,531,372,128	58,821,283,332	289,911,204	0.5
歳出額	56,410,676,954	56,058,357,047	352,319,907	0.6
差引残額	2,120,695,174	2,762,926,285	642,231,111	23.2

2 決算収支

各会計の形式収支及び実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	形式収支			実質収支		
	平成30年度	平成29年度	増減率	平成30年度	平成29年度	増減率
一般会計	1,001,118,171	1,496,815,484	33.1	811,243,103	1,422,073,917	43.0
特別会計	1,119,577,003	1,266,110,801	11.6	1,119,577,003	1,266,110,801	11.6
住宅新築資金等貸付事業	2,550,182	2,921,039	12.7	2,550,182	2,921,039	12.7
国民健康保険事業	695,857,654	801,111,841	13.1	695,857,654	801,111,841	13.1
介護保険事業	384,415,825	425,516,174	9.7	384,415,825	425,516,174	9.7
後期高齢者医療	35,022,074	35,114,666	0.3	35,022,074	35,114,666	0.3
渡船事業	340	401	15.2	340	401	15.2
二丈福吉財産区	579,538	420,125	37.9	579,538	420,125	37.9
二丈一貴山財産区	1,151,390	1,026,555	12.2	1,151,390	1,026,555	12.2
合 計	2,120,695,174	2,762,926,285	23.2	1,930,820,106	2,688,184,718	28.2

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、2,120,695,174円で、前年度と比較すると642,231,111円(23.2%)の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源189,875,068円を控除した額(実質収支)は、1,930,820,106円で、前年度と比較すると757,364,612円(28.2%)の減となっている。

形式収支及び実質収支は、ともに黒字である。

### 3 予算の執行状況

歳入決算額 61,262,115,266円は、総予算額 61,882,867,393円に対し、620,752,127円の減収で、収入率は99.0%（前年度98.5%）となっている。また、調定額 62,464,376,634円に対する収入率は98.1%（前年度 98.0%）となっている。不納欠損額は 27,867,622円となっている。

収入未済額は 1,174,393,746円で、前年度と比較すると、77,346,831円の減となっている。

歳出決算額 59,141,420,092円は、総予算額 61,882,867,393円に対し 95.6%（前年度 94.0%）の執行率で、826,679,588円を翌年度へ繰り越し、不用額は1,914,767,713円（前年度 2,282,259,522円）となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

[ 歳入 ]

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額
				構成比	
一 般 会 計	38,341,491,393	38,179,155,916	37,402,514,588	61.1	12,076,795
特 別 会 計	23,541,376,000	24,285,220,718	23,859,600,678	38.9	15,790,827
住宅新築資金等貸付事業	15,964,000	237,225,557	16,568,118	0.0	0
国民健康保険事業	13,185,309,000	13,614,742,894	13,447,060,301	22.0	11,175,217
介護保険事業	8,906,276,000	8,954,986,461	8,930,742,093	14.6	3,977,100
後期高齢者医療	1,332,776,000	1,378,875,536	1,365,839,896	2.2	638,510
渡船事業	91,909,000	89,295,173	89,295,173	0.1	0
二丈福吉財産区	674,000	799,341	799,341	0.0	0
二丈一貴山財産区	8,468,000	9,295,756	9,295,756	0.0	0
合 計	61,882,867,393	62,464,376,634	61,262,115,266	100.0	27,867,622

[ 歳出 ]

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			構成比		
一 般 会 計	38,341,491,393	36,401,396,417	61.5	826,679,588	1,113,415,388
特 別 会 計	23,541,376,000	22,740,023,675	38.5	0	801,352,325
住宅新築資金等貸付事業	15,964,000	14,017,936	0.0	0	1,946,064
国民健康保険事業	13,185,309,000	12,751,202,647	21.6	0	434,106,353
介護保険事業	8,906,276,000	8,546,326,268	14.5	0	359,949,732
後期高齢者医療	1,332,776,000	1,330,817,822	2.2	0	1,958,178
渡船事業	91,909,000	89,294,833	0.2	0	2,614,167
二丈福吉財産区	674,000	219,803	0.0	0	454,197
二丈一貴山財産区	8,468,000	8,144,366	0.0	0	323,634
合 計	61,882,867,393	59,141,420,092	100.0	826,679,588	1,914,767,713

(単位:円・%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		平成29年度 決算額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
764,564,533	938,976,805	97.6	98.0	36,335,017,481	1,067,497,107	2.9
409,829,213	318,224,678	101.4	98.2	25,412,199,147	1,552,598,469	6.1
220,657,439	604,118	103.8	7.0	28,552,168	11,984,050	42.0
156,507,376	261,751,301	102.0	98.8	15,554,061,280	2,107,000,979	13.5
20,267,268	24,466,093	100.3	99.7	8,477,119,466	453,622,627	5.4
12,397,130	33,063,896	102.5	99.1	1,290,222,092	75,617,804	5.9
0	2,613,827	97.2	100.0	57,129,755	32,165,418	56.3
0	125,341	118.6	100.0	650,734	148,607	22.8
0	827,756	109.8	100.0	4,463,652	4,832,104	108.3
1,174,393,746	620,752,127	99.0	98.1	61,747,216,628	485,101,362	0.8

(単位:円・%)

執行率	平成29年度 決算額	増減額	増減率
94.9	34,838,201,997	1,563,194,420	4.5
96.6	24,146,088,346	1,406,064,671	5.8
87.8	25,631,129	11,613,193	45.3
96.7	14,752,949,439	2,001,746,792	13.6
96.0	8,051,603,292	494,722,976	6.1
99.9	1,255,107,426	75,710,396	6.0
97.2	57,129,354	32,165,479	56.3
32.6	230,609	10,806	4.7
96.2	3,437,097	4,707,269	137.0
95.6	58,984,290,343	157,129,749	0.3

#### 4 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各純計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

##### (1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成割合は、自主財源40.1%、依存財源59.9%となっており、自主財源の構成割合を前年度と比較すると、1.8ポイント増加している。

決算額及び構成比は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	9,572,182	25.6	9,427,604	25.9	1.5
	分担金及び負担金	566,368	1.5	550,880	1.5	2.8
	使用料	198,269	0.5	193,685	0.5	2.4
	手数料	310,222	0.8	291,630	0.8	6.4
	財産収入	447,921	1.2	173,144	0.6	158.7
	寄附金	500,788	1.3	383,190	1.1	30.7
	繰入金	1,253,482	3.4	656,914	1.8	90.8
	繰越金	1,499,737	4.0	1,796,196	4.9	16.5
	諸収入	675,310	1.8	448,029	1.2	50.7
	計	15,024,279	40.1	13,921,272	38.3	7.9
依存財源	地方譲与税	345,469	0.9	341,460	0.9	1.2
	利子割交付金	15,561	0.0	17,710	0.0	12.1
	配当割交付金	34,572	0.1	45,820	0.1	24.5
	株式等譲渡所得割交付金	31,682	0.1	48,474	0.1	34.6
	地方消費税交付金	1,532,145	4.1	1,523,632	4.2	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	83,248	0.2	85,496	0.2	2.6
	自動車取得税交付金	131,213	0.4	125,278	0.4	4.7
	地方特例交付金	77,871	0.2	64,008	0.2	21.7
	地方交付税	7,929,085	21.2	8,134,961	22.4	2.5
	交通安全対策特別交付金	16,362	0.1	18,071	0.1	9.5
	国庫支出金	6,295,489	16.8	6,298,462	17.3	0.0
	県支出金	3,212,576	8.6	3,030,605	8.3	6.0
	市債	2,689,531	7.2	2,708,321	7.5	0.7
	計	22,394,804	59.9	22,442,298	61.7	0.2
合 計	37,419,083	100.0	36,363,570	100.0	2.9	

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

##### (2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、前年度と比較すると、義務的経費は177,520千円増加している。これは、人件費は減少したものの、特に公債費の増によるものである。投資的経費は1,124,700千円増加している。これは、主に普通建設事業費の増によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費		17,773,146	48.8	17,655,626	50.7	0.7
	人件費	5,092,859	14.0	5,116,254	14.7	0.5
	扶助費	9,730,024	26.7	9,716,772	27.9	0.1
	公債費	2,950,263	8.1	2,822,600	8.1	4.5
投資的経費		5,321,344	15.4	4,196,644	12.0	26.8
	普通建設事業費	5,032,781	14.6	4,180,067	12.0	20.4
	災害復旧事業費	288,563	0.8	16,577	0.0	1,640.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費		13,320,925	35.8	13,011,563	37.3	2.4
合 計		36,415,415	100.0	34,863,833	100.0	4.5

(注)記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したもので、決算書とは一致しない。

### (3) 財政分析

#### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が大きくなるほど財源に余裕があることになる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [3 \text{ か年の平均値}]$$

平成30年度の財政力指数は0.56で、前年度から変動はない。

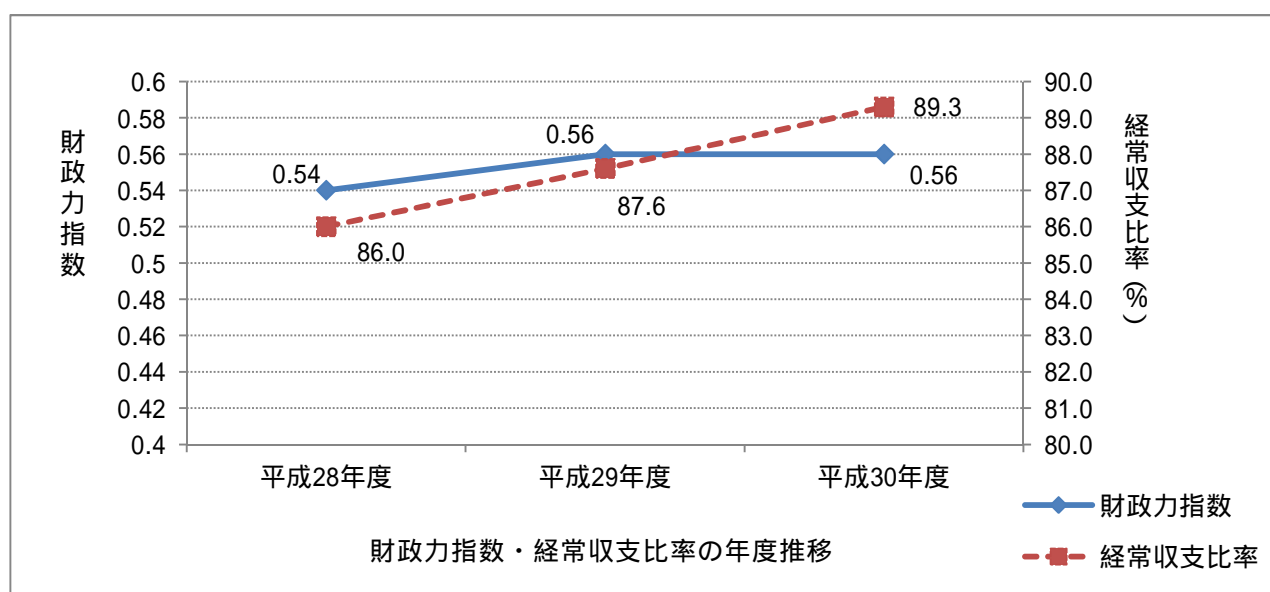
#### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

平成30年度の経常収支比率は、89.3%で、前年度から1.7ポイント上昇している。これは、主に経常一般財源である地方交付税の減少及び公債費に充てた経常的な一般財源の額等の増加によるものである。

財政力指数及び経常収支比率の年度推移は、次の図のとおりである。



## 5 市債の状況

市債の平成30年度末未償還額は29,887,760千円となり、前年度末と比較すると、81,833千円減少している。この未償還額は、市民1人あたり295千円になる。

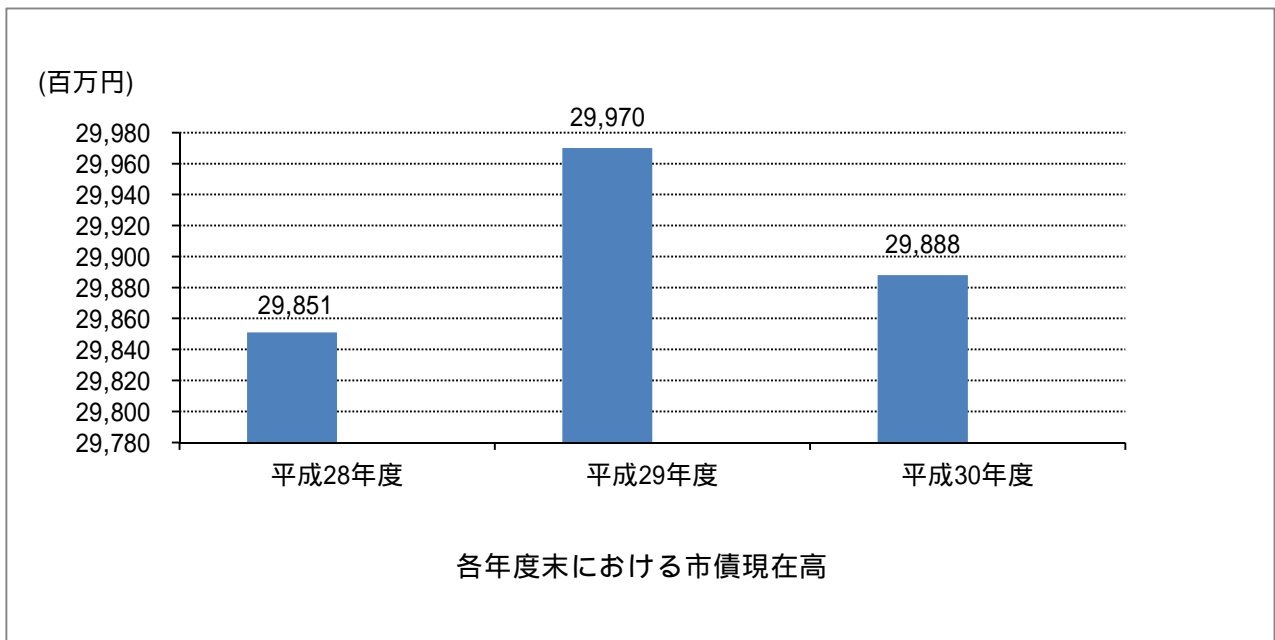
(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	29,796,999	2,689,531	2,745,143	29,741,387
特別会計	172,594	0	26,221	146,373
合 計	29,969,593	2,689,531	2,771,364	29,887,760

(注) 表示単位未満の四捨五入により、表内において計が一致しない場合がある。

特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計の合計額である。

各年度末における市債現在高は、次の図のとおりである。



## 一般会計

### 1 総括

平成30年度の一般会計決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	38,341,491,393	37,548,526,258	792,965,135	2.1
歳入決算額	37,402,514,588	36,335,017,481	1,067,497,107	2.9
歳出決算額	36,401,396,417	34,838,201,997	1,563,194,420	4.5
歳入歳出差引額	1,001,118,171	1,496,815,484	495,697,313	33.1
翌年度へ繰り越すべき財源	189,875,068	74,741,567	115,133,501	154.0
実質収支	811,243,103	1,422,073,917	610,830,814	43.0
前年度実質収支	1,422,073,917	1,305,600,677	116,473,240	8.9
単年度収支	610,830,814	116,473,240	727,304,054	624.4

歳入決算額は、37,402,514,588円で、前年度と比較すると、1,067,479,107円(2.9%)の増であり、予算現額に対する収入率は、97.6%となっている。

歳出決算額は、36,401,396,417円で、前年度と比較すると、1,563,194,420円(4.5%)の増であり、予算現額に対する執行率は、94.9%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は、1,001,118,171円で、翌年度に繰り越すべき財源189,875,068円を差し引いた811,243,103円が実質収支である。

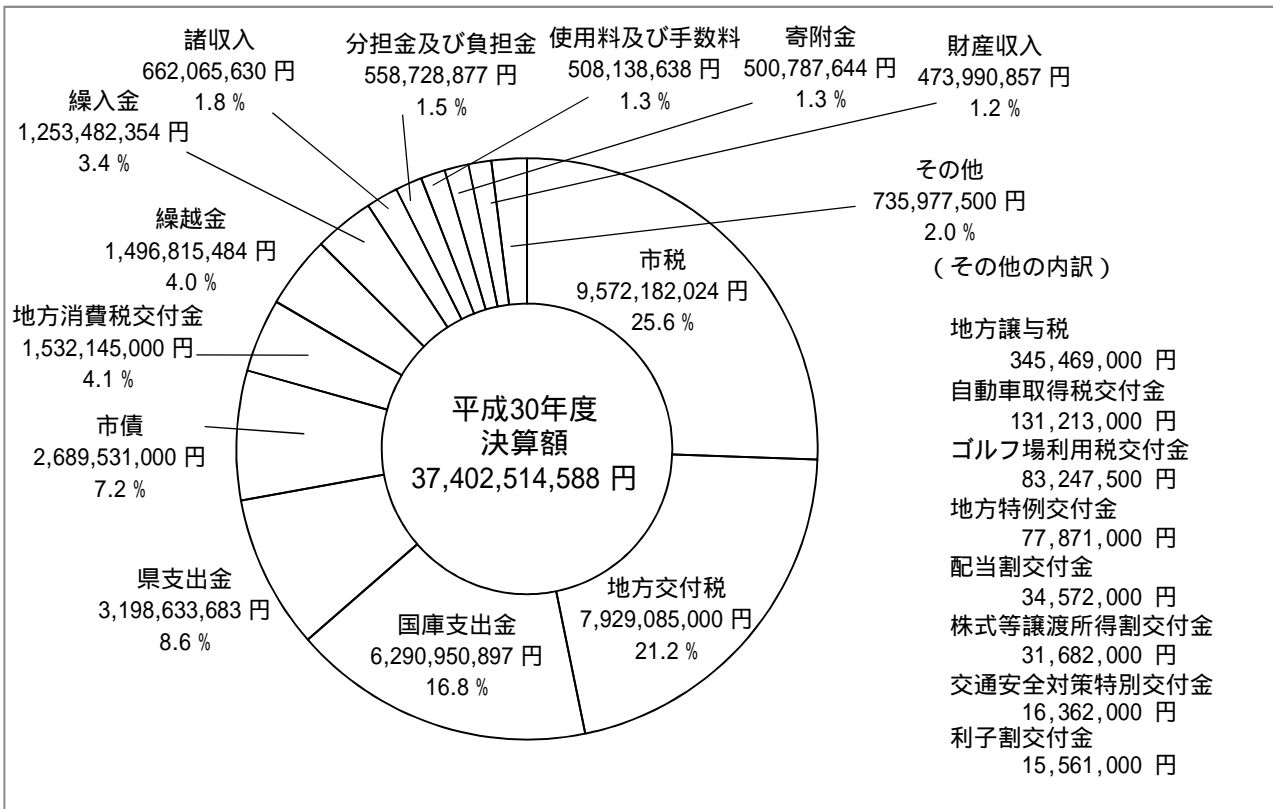
実質収支額から前年度の実質収支額1,422,073,917円を差し引いた単年度収支は、610,830,814円となっている。

なお、一般会計の款別決算構成図は、次のとおりである。

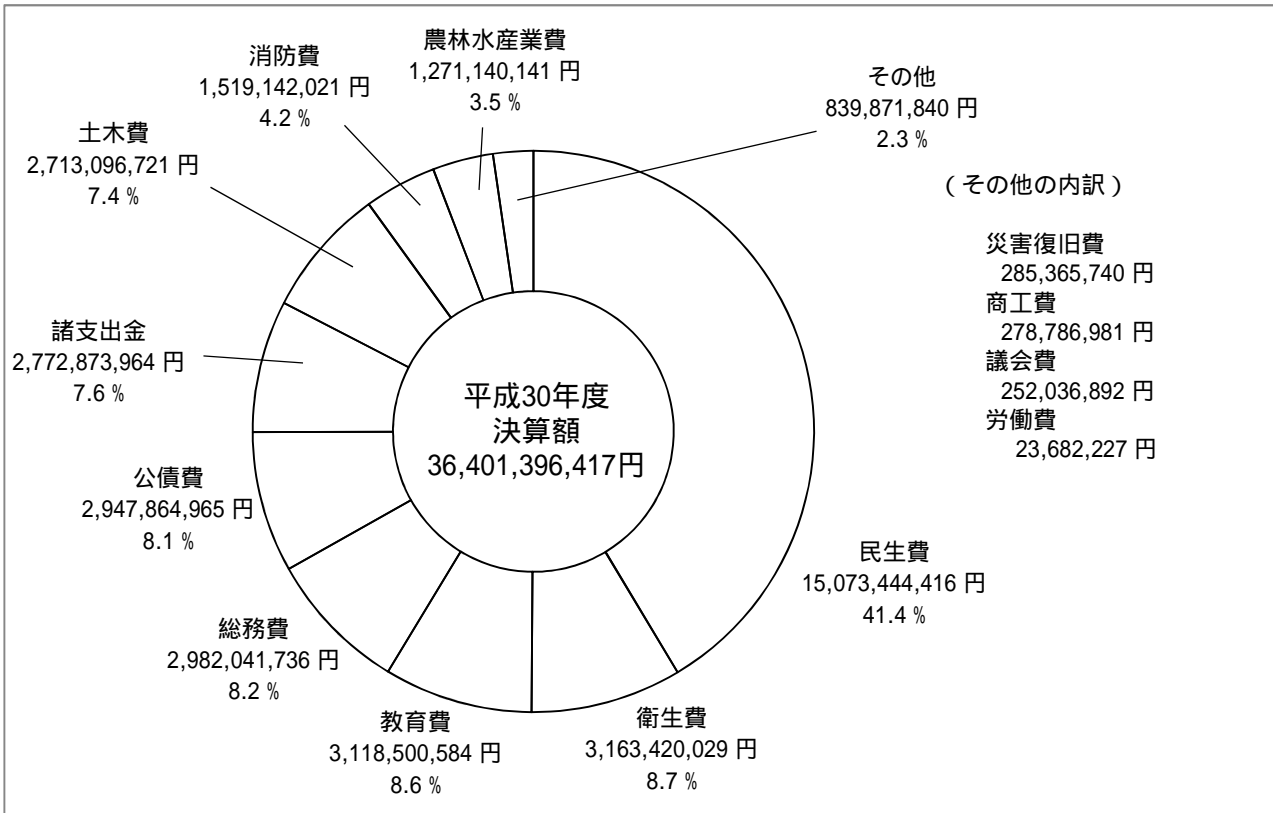


一般会計の款別決算構成図

[ 歳入 ]



[ 歳出 ]



## 2 歳入

### (1) 概況

平成30年度歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	38,341,491,393	37,548,526,258	792,965,135	2.1
調定額	38,179,155,916	37,151,888,108	1,027,267,808	2.8
収入済額	37,402,514,588	36,335,017,481	1,067,497,107	2.9
不納欠損額	12,076,795	14,523,856	2,447,061	16.8
収入未済額	764,564,533	802,346,771	37,782,238	4.7
収入率	予算比	97.6	96.8	
	調定比	98.0	97.8	

収入済額は37,402,514,588円、予算現額38,341,491,393円に対して938,976,805円の減で、予算現額に対する収入率は97.6%、また調定額38,179,155,916円に対する収入率は98.0%となっている。

不納欠損額は12,076,795円で、対調定比0.03%、収入未済額は764,564,533円で、対調定比2.0%となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は1,067,497,107円(2.9%)増加しており、不納欠損額は2,447,061円(16.8%)、収入未済額は37,782,238円(4.7%)それぞれ減少している。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市税	11,161,857	11,206,617	44,760	0.4
分担金及び負担金	496,425	248,400	248,025	99.8
使用料及び手数料	31,810	0	31,810	皆増
諸収入	386,703	3,068,839	2,682,136	87.4
合 計	12,076,795	14,523,856	2,447,061	16.8

#### 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市税	143,484,601	173,696,493	30,211,892	17.4
分担金及び負担金	10,609,734	12,479,920	1,870,186	15.0
使用料及び手数料	22,980,186	24,273,988	1,293,802	5.3
国庫支出金	111,670,000	508,978,000	397,308,000	78.1
県支出金	385,586,520	0	385,586,520	皆増
諸収入	90,233,492	82,918,370	7,315,122	8.8
合 計	764,564,533	802,346,771	37,782,238	4.7

款別の歳入決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

予算現額を上回って収入された主なものは、市税で対予算現額 226,802,024円、財産収入で対予算現額 52,628,857円、地方交付税で対予算現額 46,641,000円などである。

一方、予算現額を下回って収入された主なものは、県支出金で対予算現額 448,811,317円、繰入金で対予算現額 439,919,472円、市債で対予算現額 320,500,000円などである。

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 の 状 況

款	款 名	予算現額		調定額		収入済	
		金 額	構成比	金 額	対予算	金 額	構成比
1	市税	9,345,380,000	24.4	9,726,828,482	104.1	9,572,182,024	25.6
2	地方譲与税	333,161,000	0.9	345,469,000	103.7	345,469,000	0.9
3	利子割交付金	17,022,000	0.0	15,561,000	91.4	15,561,000	0.0
4	配当割交付金	32,485,000	0.1	34,572,000	106.4	34,572,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	20,992,000	0.1	31,682,000	150.9	31,682,000	0.1
6	地方消費税交付金	1,521,000,000	4.0	1,532,145,000	100.7	1,532,145,000	4.1
7	ゴルフ場利用税交付金	82,397,000	0.2	83,247,500	101.0	83,247,500	0.2
8	自動車取得税交付金	115,177,000	0.3	131,213,000	113.9	131,213,000	0.3
9	地方特例交付金	77,871,000	0.2	77,871,000	100.0	77,871,000	0.2
10	地方交付税	7,882,444,000	20.6	7,929,085,000	100.6	7,929,085,000	21.2
11	交通安全対策特別交付金	18,000,000	0.0	16,362,000	90.9	16,362,000	0.0
12	分担金及び負担金	525,730,000	1.4	569,835,036	108.4	558,728,877	1.5
13	使用料及び手数料	504,337,000	1.3	531,150,634	105.3	508,138,638	1.4
14	国庫支出金	6,458,270,000	16.8	6,402,620,897	99.1	6,290,950,897	16.8
15	県支出金	3,647,445,000	9.5	3,584,220,203	98.3	3,198,633,683	8.6
16	財産収入	421,362,000	1.1	473,990,857	112.5	473,990,857	1.3
17	寄附金	505,000,000	1.3	500,787,644	99.2	500,787,644	1.3
18	繰入金	1,693,401,826	4.4	1,253,482,354	74.0	1,253,482,354	3.4
19	繰越金	1,496,814,567	3.9	1,496,815,484	100.0	1,496,815,484	4.0
20	諸収入	633,171,000	1.7	752,685,825	118.9	662,065,630	1.8
21	市債	3,010,031,000	7.8	2,689,531,000	89.4	2,689,531,000	7.2
	合 計	38,341,491,393	100.0	38,179,155,916	99.6	37,402,514,588	100.0

(単位：円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	平成 29 年度 決算額	増減額	増減率
収入率						
対予算	対調定					
102.4	98.4	11,161,857	143,484,601	9,427,604,063	144,577,961	1.5
103.7	100.0	0	0	341,460,000	4,009,000	1.2
91.4	100.0	0	0	17,710,000	2,149,000	12.1
106.4	100.0	0	0	45,820,000	11,248,000	24.5
150.9	100.0	0	0	48,474,000	16,792,000	34.6
100.7	100.0	0	0	1,523,632,000	8,513,000	0.6
101.0	100.0	0	0	85,496,250	2,248,750	2.6
113.9	100.0	0	0	125,278,000	5,935,000	4.7
100.0	100.0	0	0	64,008,000	13,863,000	21.7
100.6	100.0	0	0	8,134,961,000	205,876,000	2.5
90.9	100.0	0	0	18,071,000	1,709,000	9.5
106.3	98.1	496,425	10,609,734	538,734,658	19,994,219	3.7
100.8	95.7	31,810	22,980,186	483,852,107	24,286,531	5.0
97.4	98.3	0	111,670,000	6,293,569,309	2,618,412	0.0
87.7	89.2	0	385,586,520	3,015,399,776	183,233,907	6.1
112.5	100.0	0	0	201,704,271	272,286,586	135.0
99.2	100.0	0	0	383,189,494	117,598,150	30.7
74.0	100.0	0	0	656,913,991	596,568,363	90.8
100.0	100.0	0	0	1,791,853,637	295,038,153	16.5
104.6	88.0	386,703	90,233,492	428,964,925	233,100,705	54.3
89.4	100.0	0	0	2,708,321,000	18,790,000	0.7
97.6	98.0	12,076,795	764,564,533	36,335,017,481	1,067,497,107	2.9

## (2) 各款別決算状況

歳入科目は21の款に区分されており、各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	9,345,380,000	9,198,393,000	146,987,000	1.6
調定額	9,726,828,482	9,612,507,173	114,321,309	1.2
収入済額	9,572,182,024	9,427,604,063	144,577,961	1.5
不納欠損額	11,161,857	11,206,617	44,760	0.4
収入未済額	143,484,601	173,696,493	30,211,892	17.4
徴収率	98.4	98.1		

収入済額は9,572,182,024円で、予算現額 9,345,380,000円に対し102.4%、調定額 9,726,828,482円に対し98.4%となっている。収入済額を前年度と比較すると、144,577,961円(1.5%)の増となっている。これは、主に市町村民税が 147,578,175円(3.3%)増加したことや、軽自動車税が 13,846,003円(5.4%)増加したことによるものである。

徴収率 98.4%を前年度と比較すると、0.3ポイント増加している。区分別では、現年課税分 99.6%(前年度99.6%)、滞納繰越分 30.9%(前年度26.9%)となっている。

不納欠損額は11,161,857円で、前年度と比較すると、44,760円(0.4%)の減となっている。不納欠損額の内訳は、市町村民税 7,013,892円、固定資産税 3,678,647円、軽自動車税 469,318円である。

収入未済額は143,484,601円で、前年度と比較すると、30,211,892円(17.4%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市町村民税 66,144,627円及び固定資産税 72,743,143円である。

滞納処分の状況について、平成30年度は7,098件、145,463,135円(滞納税額)の差押を行っている。

なお、市税の税目別収入の状況は、次表のとおりである。



市 税 の 税 目 別 収 入 の 状 況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	
				構成比
1 市町村民税	4,464,213,000	4,663,236,869	4,590,078,350	47.9
個人	4,081,328,000	4,244,627,702	4,173,191,736	43.6
現年課税分	4,062,473,000	4,167,696,380	4,147,968,517	43.3
滞納繰越分	18,855,000	76,931,322	25,223,219	0.3
法人	382,885,000	418,609,167	416,886,614	4.3
現年課税分	382,693,000	415,738,900	415,367,147	4.3
滞納繰越分	192,000	2,870,267	1,519,467	0.0
2 固定資産税	4,106,519,000	4,257,510,810	4,181,089,020	43.7
固定資産税	4,086,925,000	4,237,797,810	4,161,376,020	43.5
現年課税分	4,061,135,000	4,149,288,997	4,136,087,014	43.2
滞納繰越分	25,790,000	88,508,813	25,289,006	0.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	19,594,000	19,713,000	19,713,000	0.2
現年課税分	19,594,000	19,713,000	19,713,000	0.2
3 軽自動車税	257,294,000	274,409,238	269,343,089	2.8
現年課税分	256,007,000	269,155,000	267,783,373	2.8
滞納繰越分	1,287,000	5,254,238	1,559,716	0.0
4 市町村たばこ税	511,294,000	524,798,915	524,798,915	5.5
現年課税分	511,294,000	524,798,915	524,798,915	5.5
5 入湯税	6,060,000	6,872,650	6,872,650	0.1
現年課税分	6,060,000	6,872,650	6,872,650	0.1
合 計	9,345,380,000	9,726,828,482	9,572,182,024	100.0
現年課税分	9,299,256,000	9,553,263,842	9,518,590,616	99.4
滞納繰越分	46,124,000	173,564,640	53,591,408	0.6

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	平成 29 年度 決算額	増減額	増減率	徴収率(対調定額)		
					30年度	29年度	28年度
7,013,892	66,144,627	4,442,500,175	147,578,175	3.3	98.4	98.1	97.8
6,720,659	64,715,307	4,020,974,222	152,217,514	3.8	98.3	98.0	97.7
0	19,727,863	3,994,030,806	153,937,711	3.9	99.5	99.4	99.6
6,720,659	44,987,444	26,943,416	1,720,197	6.4	32.8	31.0	28.8
293,233	1,429,320	421,525,953	4,639,339	1.1	99.6	99.3	98.9
0	371,753	420,591,453	5,224,306	1.2	99.9	99.7	99.3
293,233	1,057,567	934,500	584,967	62.6	52.9	34.8	22.9
3,678,647	72,743,143	4,202,205,026	21,116,006	0.5	98.2	97.8	97.1
3,678,647	72,743,143	4,182,360,926	20,984,906	0.5	98.2	97.8	97.1
8,300	13,193,683	4,157,795,117	21,708,103	0.5	99.7	99.7	99.6
3,670,347	59,549,460	24,565,809	723,197	2.9	28.6	23.3	26.5
0	0	19,844,100	131,100	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0	19,844,100	131,100	0.7	100.0	100.0	100.0
469,318	4,596,831	255,497,086	13,846,003	5.4	98.2	97.7	97.2
7,200	1,364,427	253,955,246	13,828,127	5.4	99.5	99.4	99.3
462,118	3,232,404	1,541,840	17,876	1.2	29.7	25.9	24.2
0	0	520,543,326	4,255,589	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0	520,543,326	4,255,589	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0	6,858,450	14,200	0.2	100.0	100.0	58.1
0	0	6,858,450	14,200	0.2	100.0	100.0	100.0
11,161,857	143,484,601	9,427,604,063	144,577,961	1.5	98.4	98.1	97.6
15,500	34,657,726	9,373,618,498	144,972,118	1.5	99.6	99.6	99.6
11,146,357	108,826,875	53,985,565	394,157	0.7	30.9	26.9	27.3



市税の収納状況を現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

市税区分別収納状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年課税分	収入済額	9,518,590,616	9,373,618,498	9,234,694,210
	徴収率	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分	収入済額	53,591,408	53,985,565	72,072,670
	徴収率	30.9	26.9	27.3
合 計	収入済額	9,572,182,024	9,427,604,063	9,306,766,880
	徴収率	98.4	98.1	97.6

現年課税分の徴収率は99.6%で、前年度と比較して増減はない。滞納繰越分の徴収率は30.9%で、前年度と比較すると4.0ポイント増加した。市税の徴収率は前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。

税目及び理由別の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

税目・理由別不納欠損処分の状況

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続した ときに消滅するもの (地方税法第15条の7第4項)		執行停止における 即時欠損 (地方税法第15条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 法定時効年数 5年		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町村民税	197	6,094,216	25	227,192	64	692,484	286	7,013,892
固定資産税	223	2,080,949	13	68,284	99	1,529,414	335	3,678,647
軽自動車税	63	319,051	4	27,982	22	122,285	89	469,318
計	483	8,494,216	42	323,458	185	2,344,183	710	11,161,857

不納欠損処分された市税には、現年課税分がそれぞれ含まれている（固定資産税4件8,300円、軽自動車税1件7,200円）。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	333,161,000	347,244,000	14,083,000	4.1
調定額	345,469,000	341,460,000	4,009,000	1.2
収入済額	345,469,000	341,460,000	4,009,000	1.2

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。内訳は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税である。

収入済額345,469,000円で、前年度と比較すると、4,009,000円(1.2%)の増となっている。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	17,022,000	17,022,000	0	0.0
調定額	15,561,000	17,710,000	2,149,000	12.1
収入済額	15,561,000	17,710,000	2,149,000	12.1

利子割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。収入済額は15,561,000円で、前年度と比較すると、2,149,000円(12.1%)の減となっている。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	32,485,000	32,485,000	0	0.0
調定額	34,572,000	45,820,000	11,248,000	24.5
収入済額	34,572,000	45,820,000	11,248,000	24.5

配当割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。収入済額は34,572,000円で、前年度と比較すると、11,248,000円(24.5%)の減となっている。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	20,992,000	20,992,000	0	0.0
調定額	31,682,000	48,474,000	16,792,000	34.6
収入済額	31,682,000	48,474,000	16,792,000	34.6

株式等譲渡所得割交付金は、県民税として特別徴収され、県が収入した金額の一定割合が市へ交付される。

収入済額は31,682,000円で、前年度と比較すると、16,792,000円(34.6%)の減となっている。

### 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,521,000,000	1,505,000,000	16,000,000	1.1
調定額	1,532,145,000	1,523,632,000	8,513,000	0.6
収入済額	1,532,145,000	1,523,632,000	8,513,000	0.6

地方消費税交付金は、国に納税された地方消費税が精算され県へ払い込まれ、その額の2分の1が、国勢調査人口及び事業所統計従業者数で按分され市へ交付される。

収入済額は1,532,145,000円で、前年度と比較すると、8,513,000円(0.6%)の増となっている。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	82,397,000	86,197,000	3,800,000	4.4
調定額	83,247,500	85,496,250	2,248,750	2.6
収入済額	83,247,500	85,496,250	2,248,750	2.6

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場が納入した県税収入額の10分の7が市へ交付される。

収入済額は83,247,500円で、前年度と比較すると、2,248,750円(2.6%)の減となっている。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	115,177,000	115,177,000	0	0.0
調定額	131,213,000	125,278,000	5,935,000	4.7
収入済額	131,213,000	125,278,000	5,935,000	4.7

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の95%のうち、10分の7が市へ交付される。

収入済額は131,213,000円で、前年度と比較すると、5,935,000円(4.7%)の増となっている。

## 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	77,871,000	64,008,000	13,863,000	21.7
調定額	77,871,000	64,008,000	13,863,000	21.7
収入済額	77,871,000	64,008,000	13,863,000	21.7

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、市へ交付される。

収入済額は77,871,000円で、前年度と比較すると、13,863,000円(21.7%)の増となっている。

## 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	7,882,444,000	8,168,988,000	286,544,000	3.5
調定額	7,929,085,000	8,134,961,000	205,876,000	2.5
収入済額	7,929,085,000	8,134,961,000	205,876,000	2.5

地方交付税は、地方公共団体の運営を保障するために交付されるもので、市税と並び主要な財源となっている。

収入済額は7,929,085,000円で、前年度と比較すると、205,876,000円(2.5%)の減となっている。

地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通地方交付税	7,261,450,000	7,535,988,000	7,784,971,000
特別地方交付税	667,635,000	598,973,000	618,462,000
震災復興特別交付税	0	0	0
計	7,929,085,000	8,134,961,000	8,403,433,000
増減額	205,876,000	268,472,000	361,242,000
増減率	2.5	3.2	4.1

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	18,000,000	18,000,000	0	0.0
調定額	16,362,000	18,071,000	1,709,000	9.5
収入済額	16,362,000	18,071,000	1,709,000	9.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備財源として配分交付される。

収入済額は16,362,000円で、前年度と比較すると、1,709,000円(9.5%)の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	525,730,000	542,686,000	16,956,000	3.1
調定額	569,835,036	551,462,978	18,372,058	3.3
収入済額	558,728,877	538,734,658	19,994,219	3.7
不納欠損額	496,425	248,400	248,025	99.8
収入未済額	10,609,734	12,479,920	1,870,186	15.0
収納率	98.1	97.7	-	-

収入済額は558,728,877円で、予算現額525,730,000円に対し106.3%、調定額569,835,036円に対し98.1%となっている。収入済額を前年度と比較すると、19,994,219円(3.7%)の増となっている。

不納欠損額は496,425円で、前年度と比較すると、248,025円(99.8%)の増となっている。不納欠損額の内訳は、私立保育所運営費保護者負担金(滞納繰越分)である。

収入未済額は10,609,734円で、前年度と比較すると、1,870,186円(15.0%)の減となっている

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
農業費分担金	農業施設整備事業分担金	136,000	0	136,000
社会福祉費負担金	障害者更生援護施設入所者負担金	0	204,600	204,600
児童福祉費負担金		3,828,700	6,440,434	10,269,134
	保育所運営費保護者負担金	3,828,700	6,013,108	9,841,808
	私立			
	市立	0	427,326	427,326
計		3,964,700	6,645,034	10,609,734

現年度分3,964,700円、構成比37.4%(前年度24.2%)、滞納繰越分6,645,034円、構成比62.6%(前年度75.8%)となっている。収入未済額の主なものは、私立保育所運営費保護者負担金9,841,808円及び市立保育所運営費保護者負担金427,326円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	504,337,000	491,442,000	12,895,000	2.6
調定額	531,150,634	508,126,095	23,024,539	4.5
収入済額	508,138,638	483,852,107	24,286,531	5.0
不納欠損額	31,810	0	31,810	皆増
収入未済額	22,980,186	24,273,988	1,293,802	5.3
収納率	95.7	95.2	-	-

収入済額は508,138,638円で、予算現額504,337,000円に対し100.8%、調定額531,150,634円に対し95.7%となっている。収入済額を前年度と比較すると、24,286,531円(5.0%)の増となっている。

不納欠損額は31,810円で、前年度から皆増となっている。不納欠損額の内訳は、急患センター使用料(過年度分)23,330円及び公園使用料8,480円である。

収入未済額は22,980,186円で、前年度と比較すると、1,293,802円(5.3%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の内訳

(単位：円)

区 分		現年度	滞納繰越	計
急患センター使用料	診療報酬一部負担金	0	712,180	712,180
農業使用料	農業用施設占用料	74,829	70,813	145,642
水産業使用料	漁港施設使用料	0	95,150	95,150
道路橋梁使用料	道路占用料	840	3,600	4,440
住宅使用料		940,540	21,074,998	22,015,538
	公営住宅使用料	895,600	20,108,418	21,004,018
	公営住宅駐車場使用料	44,940	966,580	1,011,520
衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	0	7,236	7,236
計		1,016,209	21,963,977	22,980,186

現年度分1,016,209円、構成比4.4%(前年度7.0%)、滞納繰越分21,963,977円、構成比95.6%(前年度93.0%)となっている。収入未済額の主なものは、公営住宅使用料(現年度分及び滞納繰越分)22,015,538円である。

## 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	6,458,270,000	6,799,496,298	341,226,298	5.0
調定額	6,402,620,897	6,802,547,309	399,926,412	5.9
収入済額	6,290,950,897	6,293,569,309	2,618,412	0.1
収入未済額	111,670,000	508,978,000	397,308,000	78.1
収納率	98.3	92.5	-	-

収入済額は6,290,950,897円で、前年度と比較すると、2,618,412円(0.1%)の減となっている。  
項別決算状況は、次表のとおりである。

## 国庫支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
国庫負担金	4,939,338,000	4,939,893,500	4,939,893,500	100.0	100.0
国庫補助金	1,491,982,000	1,435,042,329	1,323,372,329	88.7	92.2
委託金	26,950,000	27,685,068	27,685,068	102.7	100.0
計	6,458,270,000	6,402,620,897	6,290,950,897	97.4	98.3

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金2,734,275,751円及び生活保護費負担金1,149,899,000円である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金349,756,000円及び児童福祉費補助金292,294,000円である。

## 15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	3,647,445,000	3,061,209,000	586,236,000	19.2
調定額	3,584,220,203	3,015,399,776	568,820,427	18.9
収入済額	3,198,633,683	3,015,399,776	183,233,907	6.1
収入未済額	385,586,520	0	385,586,520	皆増
収納率	89.2	100.0	-	-

収入済額は3,198,633,683円で、前年度と比較すると、183,233,907円(6.1%)の増となっている。  
収入未済額は385,586,520円で、前年度から皆増となっている。

収入未済額の内訳は、全額が県補助金である。

項別決算状況は、次表のとおりである。

## 県支出金の項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算	対調定
県負担金	1,995,932,000	2,002,475,890	2,002,475,890	100.3	100.0
県補助金	1,481,802,000	1,407,611,564	1,022,025,044	69.0	72.6
委託金	169,711,000	174,132,749	174,132,749	102.6	100.0
計	3,647,445,000	3,584,220,203	3,198,633,683	87.7	89.2

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金1,035,676,527円及び児童福祉費負担金902,015,665円である。

県補助金の主なものは、農業費補助金411,052,851円及び児童福祉費補助金292,663,963円である。

#### 16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	421,362,000	181,814,000	239,548,000	131.8
調定額	473,990,857	201,704,271	272,286,586	135.0
収入済額	473,990,857	201,704,271	272,286,586	135.0
収納率	100.0	100.0	-	-

収入済額は473,990,857円で、前年度と比較すると、272,286,586円(135.0%)の増となっている。  
収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 財産収入の区分別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
財産運用収入	24,209,914	39,953,742	15,743,828	39.4
財産売払収入	449,780,943	161,750,529	288,030,414	178.1
計	473,990,857	201,704,271	272,286,586	135.0

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入423,673,220円、物品売払収入26,107,723円である。

#### 17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	505,000,000	405,000,000	100,000,000	24.7
調定額	500,787,644	383,189,494	117,598,150	30.7
収入済額	500,787,644	383,189,494	117,598,150	30.7

収入済額は500,787,644円で、前年度と比較すると、117,598,150円(30.7%)の増となっている。  
収入済額の内訳は、総務費寄附金499,787,644円、消防費寄附金1,000,000円である。

#### 18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,693,401,826	856,867,000	836,534,826	97.6
調定額	1,253,482,354	656,913,991	596,568,363	90.8
収入済額	1,253,482,354	656,913,991	596,568,363	90.8

収入済額は1,253,482,354円で、前年度と比較すると、596,568,363円(90.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金では、財政調整基金繰入金700,000,000円、ふるさと応援基金繰入金490,815,795円、国際交流基金繰入金1,594,000円、水源保全基金繰入金10,160,384円、校区まちづくり応援基金繰入金15,226,000円、青少年育成基金繰入金730,000円、定住・ブランド基金繰入金

26,031,093円、再生可能エネルギー推進基金繰入金8,725,082円となっている。財産区繰入金では、二丈福吉財産区繰入金100,000円、二丈一貴山財産区繰入金100,000円となっている。

#### 19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,496,814,567	1,791,852,960	295,038,393	16.5
調定額	1,496,815,484	1,791,853,637	295,038,153	16.5
収入済額	1,496,815,484	1,791,853,637	295,038,153	16.5

繰越金は、前年度剰余金と繰越明許費及び継続費逓次繰越に伴う一般財源充当額の合計額である。

収入済額は1,496,815,484円で、前年度と比較すると、295,038,153円(16.5%)の減となっている。

収入済額の内訳は、前年度剰余金(繰越金)1,422,073,917円、繰越明許費分44,661,032円、継続費逓次繰越分30,080,535円である。

#### 20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	633,171,000	542,032,000	91,139,000	16.8
調定額	752,685,825	514,952,134	237,733,691	46.2
収入済額	662,065,630	428,964,925	233,100,705	54.3
不納欠損額	386,703	3,068,839	2,682,136	87.4
収入未済額	90,233,492	82,918,370	7,315,122	8.8
収納率	88.0	83.3	-	-

収入済額は662,065,630円で、予算現額633,171,000円に対し104.6%、調定額752,685,825円に対し88.0%となっている。収入済額を前年度と比較すると、233,100,705円(54.3%)の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料30,397,990円、市預金利子485,178円、貸付金元利収入25,594,499円、受託事業収入23,956,014円、雑入581,631,949円である。

不納欠損額は386,703円で、前年度と比較すると、2,682,136円(87.4%)の減となっている。不納欠損額の内訳は、自立支援給付費不正受給額返還金等(過年度分)189,414円、公費医療返還金(過年度分)102,289円、生活保護費返還金等(過年度分)75,000円、児童手当返還金(過年度分)20,000円である。

収入未済額は90,233,492円で、前年度と比較すると、7,315,122円(8.8%)の増となっている。収入未済額的主要なものは、雑入79,550,636円及び貸付金元利収入10,682,856円である。雑入のうち生活保護費返還金等76,318,134円が、諸収入の収入未済額の84.6%を占めている。



## 21款 市債

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	3,010,031,000	3,302,621,000	292,590,000	8.9
調定額	2,689,531,000	2,708,321,000	18,790,000	0.7
収入済額	2,689,531,000	2,708,321,000	18,790,000	0.7

収入済額は2,689,531,000円で、前年度と比較すると、18,790,000円(0.7%)の減となっている。  
市債の状況は、次表のとおりである。

## 市債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末 現在高(ア)	平成30年度		平成30年度末 現在高 (ア) + (イ) - (ウ)	構成比
		借入額(イ)	元金償還額(ウ)		
総務債	1,394,764,604	177,700,000	173,959,630	1,398,504,974	4.7
民生債	113,636,328	20,800,000	21,075,855	113,360,473	0.4
衛生債	2,123,119,729	265,800,000	210,579,239	2,178,340,490	7.3
農林水産業債	1,130,466,881	71,100,000	112,576,049	1,088,990,832	3.7
商工債	7,400,000	1,700,000	0	9,100,000	0.0
土木債	4,041,865,673	451,100,000	401,344,999	4,091,620,674	13.8
消防債	1,927,247,310	243,700,000	243,493,977	1,927,453,333	6.5
教育債	3,555,915,891	324,800,000	430,071,169	3,450,644,722	11.6
臨時財政対策債	15,148,266,081	1,102,231,000	1,057,056,172	15,193,440,909	51.1
災害復旧事業債	42,066,896	30,600,000	8,777,391	63,889,505	0.2
減税補てん債	312,250,276	0	86,209,432	226,040,844	0.7
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
計	29,796,999,669	2,689,531,000	2,745,143,913	29,741,386,756	100.0

借入額は2,689,531,000円で、前年度と比較すると、18,790,000円(0.7%)の減となっている。

平成30年度末現在高は29,741,386,756円で、前年度と比較すると、55,612,913円(0.2%)の減となっている。

### 3 歳出

#### (1) 概況

平成30年度歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	38,341,491,393	37,548,526,258	792,965,135	2.1
支出済額	36,401,396,417	34,838,201,997	1,563,194,420	4.5
翌年度繰越額	826,679,588	1,450,352,393	623,672,805	43.0
不用額	1,113,415,388	1,259,971,868	146,556,480	11.6
執行率	94.9	92.8	-	-

支出済額は36,401,396,417円で、予算現額38,341,491,393円に対し94.9%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、1,563,194,420円(4.5%)の増となっている。

翌年度繰越額は826,679,588円で、前年度と比較すると、623,672,805円(43.0%)の減となっている。翌年度繰越額の内訳は、農林水産業費4,556,000円、土木費425,432,880円、消防費2,935,000円、教育費19,399,067円、災害復旧費374,356,641円である。

不用額は1,113,415,388円で、前年度と比較すると、146,556,480円(11.6%)の減となっている。不用額の主なもの、民生費、衛生費及び教育費である。

なお、款別歳出一覧表、節別決算の状況及び款別節別決算状況は、次の各表のとおりである。

一般会計款別歳出一覧表

款	款名	予算現額		支出済額			翌年度
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	金額
1	議会費	255,027,000	0.7	252,036,892	0.7	98.8	0
2	総務費	3,095,220,000	8.1	2,982,041,736	8.2	96.3	0
3	民生費	15,410,340,000	40.2	15,073,444,416	41.4	97.8	0
4	衛生費	3,300,119,000	8.6	3,163,420,029	8.7	95.9	0
5	労働費	23,778,000	0.1	23,682,227	0.1	99.6	0
6	農林水産業費	1,319,043,000	3.4	1,271,140,141	3.5	96.4	4,556,000
7	商工費	292,521,000	0.8	278,786,981	0.8	95.3	0
8	土木費	3,262,977,525	8.5	2,713,096,721	7.4	83.1	425,432,880
9	消防費	1,553,828,000	4.0	1,519,142,021	4.2	97.8	2,935,000
10	教育費	3,290,967,868	8.6	3,118,500,584	8.5	94.8	19,399,067
11	災害復旧費	749,382,000	1.9	285,365,740	0.8	38.1	374,356,641
12	公債費	2,948,357,000	7.7	2,947,864,965	8.1	100.0	0
13	諸支出金	2,831,759,000	7.4	2,772,873,964	7.6	97.9	0
14	予備費	8,172,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	合計	38,341,491,393	100.0	36,401,396,417	100.0	94.9	826,679,588

(単位：円・%)

繰越額	不用額		平成29年度 支出済額	増減額	増減率
	金額	対予算現額			
0.0	2,990,108	1.2	265,752,753	13,715,861	5.2
0.0	113,178,264	3.7	2,813,455,562	168,586,174	6.0
0.0	336,895,584	2.2	15,180,747,115	107,302,699	0.7
0.0	136,698,971	4.1	2,703,935,894	459,484,135	17.0
0.0	95,773	0.4	23,776,393	94,166	0.4
0.3	43,346,859	3.3	1,302,366,023	31,225,882	2.4
0.0	13,734,019	4.7	256,309,526	22,477,455	8.8
13.0	124,447,924	3.8	2,226,857,588	486,239,133	21.8
0.2	31,750,979	2.0	1,279,378,347	239,763,674	18.7
0.6	153,068,217	4.7	3,595,906,025	477,405,441	13.3
50.0	89,659,619	12.0	16,576,701	268,789,039	1,621.5
0.0	492,035	0.0	2,819,488,614	128,376,351	4.6
0.0	58,885,036	2.1	2,353,651,456	419,222,508	17.8
0.0	8,172,000	100.0	0	0	
2.2	1,113,415,388	2.9	34,838,201,997	1,563,194,420	4.5

一般会計節別決算の状況

(単位：円・%)

節	節名	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の前年度比較	
			金額	構成比			増減額	増減率
1	報酬	684,307,022	679,248,515	1.9	0	5,058,507	13,058,266	2.0
2	給料	1,915,231,000	1,896,922,901	5.2	0	18,308,099	9,638,630	0.5
3	職員手当等	1,921,535,000	1,865,400,463	5.1	0	56,134,537	45,172,826	2.4
4	共済費	799,554,966	784,501,365	2.2	0	15,053,601	7,213,457	0.9
5	災害補償費	1,750,000	280,620	0.0	0	1,469,380	637,670	69.4
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0	0	-
7	賃金	194,509,160	178,799,329	0.5	0	15,709,831	1,803,661	1.0
8	報償費	233,840,000	219,478,679	0.6	0	14,361,321	63,014,999	40.3
9	旅費	60,552,737	48,065,044	0.1	0	12,487,693	3,929,964	7.6
10	交際費	1,435,000	771,940	0.0	0	663,060	402,422	34.3
11	需用費	1,047,767,780	958,440,191	2.6	2,935,000	86,392,589	2,313,689	0.2
12	役務費	220,718,855	203,294,190	0.6	0	17,424,665	11,038,751	5.7
13	委託料	7,040,830,699	6,698,723,187	18.4	155,074,000	187,033,512	274,367,199	4.3
14	使用料及び賃借料	381,454,080	366,881,161	1.0	0	14,572,919	72,966,935	24.8
15	工事請負費	3,434,218,268	2,626,504,650	7.2	590,404,521	217,309,097	394,571,430	17.7
16	原材料費	16,293,000	15,055,530	0.0	0	1,237,470	233,736	1.6
17	公有財産購入費	363,187,000	333,092,381	0.9	26,601,000	3,493,619	13,484,569	4.2
18	備品購入費	217,156,000	211,153,506	0.6	0	6,002,494	15,672,039	6.9
19	負担金補助及び交付金	4,660,252,826	4,461,960,530	12.2	35,416,000	162,876,296	344,556,986	8.4
20	扶助費	7,037,280,000	6,790,120,467	18.7	0	247,159,533	187,906,373	2.8
21	貸付金	28,800,000	25,008,000	0.1	0	3,792,000	24,000	0.1
22	補償補填及び賠償金	266,722,000	250,047,533	0.7	16,249,067	425,400	22,893,432	10.1
23	償還金利息及び割引料	3,135,947,000	3,132,135,433	8.6	0	3,811,567	1,089,422	0.0
24	投資及び出資金	96,931,000	96,931,000	0.3	0	0	4,100,000	4.1
25	積立金	1,836,270,000	1,826,162,857	5.0	0	10,107,143	421,058,504	30.0
26	寄附金	0	0	0.0	0	0	2,500,000	皆減
27	公課費	2,156,000	1,873,700	0.0	0	282,300	27,000	1.5
28	繰出金	2,734,620,000	2,730,543,245	7.5	0	4,076,755	195,190,154	6.7
29	予備費	8,172,000	0	0.0	0	8,172,000	0	-
合計		38,341,491,393	36,401,396,417	100.0	826,679,588	1,113,415,388	1,563,194,420	4.5



一般会計款別節別決算状況

款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
節							
1	報酬	112,272,000	196,503,736	58,356,819	18,709,800	2,184,000	23,279,900
2	給料	20,095,200	548,130,630	228,531,333	120,739,993	0	141,388,363
3	職員手当等	54,888,181	522,656,954	218,030,468	110,137,198	0	141,822,582
4	共済費	48,154,097	257,684,486	79,931,281	40,231,160	344,601	48,030,821
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	33,016,579	12,082,762	7,127,421	0	2,606,150
8	報償費	90,000	152,316,199	10,200,548	4,310,400	41,160	3,469,000
9	旅費	3,706,954	6,298,038	980,539	287,720	4,200	3,589,320
10	交際費	153,393	618,547	0	0	0	0
11	需用費	1,183,940	105,390,475	14,397,756	313,101,123	399,343	31,245,866
12	役務費	136,110	103,635,968	23,840,417	8,399,287	227,027	4,478,267
13	委託料	4,474,211	515,328,582	3,255,607,812	1,551,859,361	1,044,376	221,420,427
14	使用料及び賃借料	54,980	174,543,245	11,695,363	501,423	966,520	16,094,459
15	工事請負費	0	81,812,068	99,776,614	695,329,488	0	83,232,673
16	原材料費	0	29,829	0	16,200	0	7,527,439
17	公有財産購入費	0	0	192,780	0	0	2,204,755
18	備品購入費	167,699	16,229,153	2,836,334	1,889,892	0	298,458
19	負担金補助及び交付金	6,645,127	208,136,009	1,572,859,827	188,561,328	18,471,000	510,775,147
20	扶助費	0	0	6,633,797,873	4,842,884	0	0
21	貸付金	0	0	8,000	0	0	25,000,000
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	23,293
23	償還金利子及び割引料	0	25,901,538	153,218,152	85,851	0	4,568,921
24	投資及び出資金	0	0	0	96,931,000	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	15,000	336,700	29,600	358,500	0	84,300
28	繰出金	0	33,473,000	2,697,070,138	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0
合計		252,036,892	2,982,041,736	15,073,444,416	3,163,420,029	23,682,227	1,271,140,141

( 単位 : 円 ・ % )

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
6,718,600	264,080	58,222,500	202,737,080	0	0	0	679,248,515	1.9
59,958,769	134,468,360	383,687,100	259,923,153	0	0	0	1,896,922,901	5.2
56,601,746	122,536,647	407,141,201	231,585,486	0	0	0	1,865,400,463	5.1
20,861,848	42,938,442	133,339,158	112,985,471	0	0	0	784,501,365	2.2
0	0	280,620	0	0	0	0	280,620	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
686,125	3,914,320	0	119,365,972	0	0	0	178,799,329	0.5
1,647,720	4,945,613	14,797,320	27,660,719	0	0	0	219,478,679	0.6
2,404,740	303,820	24,886,978	5,597,575	5,160	0	0	48,065,044	0.1
0	0	0	0	0	0	0	771,940	0.0
11,671,134	58,985,816	50,645,298	371,240,938	178,502	0	0	958,440,191	2.6
1,325,227	8,639,835	14,026,179	37,568,278	1,017,595	0	0	203,294,190	0.6
51,631,412	488,217,840	31,867,392	495,436,934	81,834,840	0	0	6,698,723,187	18.4
2,828,221	12,038,406	3,221,841	103,969,975	40,966,728	0	0	366,881,161	1.0
17,539,848	691,807,301	206,296,729	589,347,014	161,362,915	0	0	2,626,504,650	7.2
44,609	6,165,283	127,818	1,144,352	0	0	0	15,055,530	0.0
0	80,169,184	0	250,525,662	0	0	0	333,092,381	0.9
297,108	0	140,601,230	48,833,632	0	0	0	211,153,506	0.6
44,569,874	842,801,064	49,057,357	73,372,797	0	0	946,711,000	4,461,960,530	12.2
0	0	0	151,479,710	0	0	0	6,790,120,467	18.7
0	0	0	0	0	0	0	25,008,000	0.1
0	214,857,610	0	35,166,630	0	0	0	250,047,533	0.7
0	0	0	496,006	0	2,947,864,965	0	3,132,135,433	8.6
0	0	0	0	0	0	0	96,931,000	0.3
0	0	0	0	0	0	1,826,162,857	1,826,162,857	5.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	43,100	943,300	63,200	0	0	0	1,873,700	0.0
0	0	0	0	0	0	107	2,730,543,245	7.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
278,786,981	2,713,096,721	1,519,142,021	3,118,500,584	285,365,740	2,947,864,965	2,772,873,964	36,401,396,417	100.0



(2) 各款別決算状況

歳出科目の各款別の決算状況は、次の各表のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	255,027,000	271,376,000	16,349,000	6.0
支出済額	252,036,892	265,752,753	13,715,861	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	2,990,108	5,623,247	2,633,139	46.8
執行率	98.8	97.9	-	-

支出済額は252,036,892円で、予算現額に対し98.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると、13,715,861円(5.2%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は2,990,108円(対予算現額1.2%)となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	3,095,220,000	3,072,007,000	23,213,000	0.8
支出済額	2,982,041,736	2,813,455,562	168,586,174	6.0
翌年度繰越額	0	38,705,000	38,705,000	皆減
不用額	113,178,264	219,846,438	106,668,174	48.5
執行率	96.3	91.6	-	-

支出済額は2,982,041,736円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、168,586,174円(6.0%)の増となっている。

支出済額のうち、総務管理費から渡船事業特別会計へ33,473,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額はなく、不用額は113,178,264円(対予算現額3.7%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

総務費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
総務管理費	2,324,109,552	96.7	2,117,400,312	91.3	206,709,240	9.8
徴税費	354,892,033	96.4	359,349,286	97.1	4,457,253	1.2
戸籍住民基本台帳費	245,847,931	94.0	217,683,358	88.1	28,164,573	12.9
選挙費	15,898,456	83.3	82,411,697	83.5	66,513,241	80.7
統計調査費	7,452,696	99.8	1,834,005	99.7	5,618,691	306.4
監査委員費	33,841,068	97.7	34,776,904	97.5	935,836	2.7
計	2,982,041,736	96.3	2,813,455,562	91.6	168,586,174	6.0

総務管理費の増(前年度比206,709,240円、9.8%)は、主に企画費の増によるものである。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	15,410,340,000	15,757,918,298	347,578,298	2.2
支出済額	15,073,444,416	15,180,747,115	107,302,699	0.7
翌年度繰越額	0	129,393,000	129,393,000	皆減
不用額	336,895,584	447,778,183	110,882,599	24.8
執行率	97.8	96.3	-	-

支出済額は15,073,444,416円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は41.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると、107,302,699円(0.7%)の減となっている。

支出済額のうち、社会福祉費から国民健康保険事業特別会計へ1,123,866,974円、介護保険事業特別会計へ1,211,188,000円、後期高齢者医療特別会計へ362,015,164円が繰り出されている。

翌年度繰越額はなく、不用額は336,895,584円(対予算現額2.2%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

#### 民生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
社会福祉費	6,626,088,974	98.5	7,123,350,342	97.6	497,261,368	7.0
児童福祉費	6,815,089,161	98.2	6,338,267,688	95.3	476,821,473	7.5
生活保護費	1,632,116,281	94.3	1,718,739,085	95.3	86,622,804	5.0
災害救助費	150,000	1.6	390,000	4.3	240,000	61.5
計	15,073,444,416	97.8	15,180,747,115	96.3	107,302,699	0.7

児童福祉費の増(前年度比476,821,473円、7.5%)は、主に児童福祉総務費の増によるものである。

生活保護費のうち生活保護扶助費の内訳は、次表のとおりである。

#### 生活保護扶助費の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
生活扶助費	305,999,594	311,937,553	5,937,959	1.9
住宅扶助費	156,802,418	151,044,602	5,757,816	3.8
教育扶助費	4,284,646	5,466,734	1,182,088	21.6
医療扶助費	958,149,169	966,652,932	8,503,763	0.9
出産扶助費	0	0	0	-
生業扶助費	3,446,168	3,517,993	71,825	2.0
葬祭扶助費	2,660,850	2,017,215	643,635	31.9
施設事務費	11,923,490	11,801,220	122,270	1.0
介護扶助費	37,378,399	32,478,599	4,899,800	15.1
就労自立給付金	74,564	308,709	234,145	75.8
進学準備給付金	500,000		500,000	(皆増)
計	1,481,219,298	1,485,225,557	4,006,259	0.3

#### 4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	3,300,119,000	2,770,940,000	529,179,000	19.1
支出済額	3,163,420,029	2,703,935,894	459,484,135	17.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	136,698,971	67,004,106	69,694,865	104.0
執行率	95.9	97.6	-	-

支出済額は3,163,420,029円で、予算現額に対し95.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると、459,484,135円(17.0%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は136,698,971円(対予算現額4.1%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

#### 衛生費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
保健費	714,993,575	94.1	742,053,966	96.9	27,060,391	3.6
衛生費	345,497,191	98.5	386,880,011	98.4	41,382,820	10.7
清掃費	2,102,929,263	96.0	1,575,001,917	97.7	527,927,346	33.5
計	3,163,420,029	95.9	2,703,935,894	97.6	459,484,135	17.0

清掃費の増(前年度比527,927,346円、33.5%)は、し尿処理費の増によるものである。

#### 5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	23,778,000	23,865,000	87,000	0.4
支出済額	23,682,227	23,776,393	94,166	0.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	95,773	88,607	7,166	8.1
執行率	99.6	99.6	-	-

支出済額は23,682,227円で、予算現額に対し99.6%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、94,166円(0.4%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は95,773円(対予算現額0.4%)となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,319,043,000	1,381,830,000	62,787,000	4.5
支出済額	1,271,140,141	1,302,366,023	31,225,882	2.4
翌年度繰越額	4,556,000	0	4,556,000	皆増
不用額	43,346,859	79,463,977	36,117,118	45.5
執行率	96.4	94.2	-	-

支出済額は1,271,140,141円で、予算現額に対し96.4%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は3.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、31,225,882円(2.4%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費4,556,000円(対予算現額0.3%)で、全額が水産業費となっている。

不用額は43,346,859円(対予算現額3.3%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

農林水産業費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産業管理費	529,730	67.1	715,127	53.7	185,397	25.9
農業費	944,389,034	97.5	926,960,314	95.1	17,428,720	1.9
林業費	201,340,680	92.6	218,183,920	89.5	16,843,240	7.7
水産業費	124,880,697	94.7	156,506,662	96.7	31,625,965	20.2
計	1,271,140,141	96.4	1,302,366,023	94.2	31,225,882	2.4

水産業費の減(前年度比31,625,965円、20.2%)は、主に漁港費の減によるものである。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	292,521,000	266,444,000	26,077,000	9.8
支出済額	278,786,981	256,309,526	22,477,455	8.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	13,734,019	10,134,474	3,599,545	35.5
執行率	95.3	96.2	-	-

支出済額は278,786,981円で、予算現額に対し95.3%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、22,477,455円(8.8%)の増となっている。これは、主に商工振興費及び観光費の増によるものである。

翌年度繰越額はなく、不用額は13,734,019円(対予算現額4.7%)となっている。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	3,262,977,525	3,233,028,000	29,949,525	0.9
支出済額	2,713,096,721	2,226,857,588	486,239,133	21.8
翌年度繰越額	425,432,880	960,672,525	535,239,645	55.7
不用額	124,447,924	45,497,887	78,950,037	173.5
執行率	83.1	68.9	-	-

支出済額は2,713,096,721円で、予算現額に対し83.1%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は7.4%となっている。支出済額を前年度と比較すると、486,239,133円(21.8%)の増となっている。

翌年度繰越額は425,432,880円(対予算現額13.0%)で、継続費繰次繰越85,339,000円、繰越明許費340,093,880円となっている。

不用額は124,447,924円(対予算現額3.8%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

土木費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
土木管理費	7,394,772	90.2	5,521,905	93.6	1,872,867	33.9
道路橋梁費	844,069,998	83.0	656,192,447	70.3	187,877,551	28.6
河川費	21,850,452	12.5	26,324,880	95.6	4,474,428	17.0
都市計画費	1,805,068,781	89.3	1,516,761,864	67.6	288,306,917	19.0
住宅費	31,351,159	86.4	19,071,912	97.6	12,279,247	64.4
下水路費	3,361,559	81.0	2,984,580	93.8	376,979	12.6
計	2,713,096,721	83.1	2,226,857,588	68.9	486,239,133	21.8

都市計画費の増(前年度比288,306,917円、19.0%)は、主に駅関連施設整備事業費の増によるものである。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,553,828,000	1,472,057,000	81,771,000	5.6
支出済額	1,519,142,021	1,279,378,347	239,763,674	18.7
翌年度繰越額	2,935,000	164,776,000	161,841,000	98.2
不用額	31,750,979	27,902,653	3,848,326	13.8
執行率	97.8	86.9	-	-

支出済額は1,519,142,021円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は4.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると、239,763,674円(18.7%)の増となっている。これは、主に消防施設費の増によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費2,935,000円(対予算現額0.2%)で、全額が消防費となっている。

不用額は31,750,979円(対予算現額2.0%)となっている。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	3,290,967,868	3,927,275,960	636,308,092	16.2
支出済額	3,118,500,584	3,595,906,025	477,405,441	13.3
翌年度繰越額	19,399,067	156,805,868	137,406,801	87.6
不用額	153,068,217	174,564,067	21,495,850	12.3
執行率	94.8	91.6	-	-

支出済額は3,118,500,584円で、予算現額に対し94.8%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると、477,405,441円(13.3%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費19,399,067円(対予算現額0.6%)で、教育総務費及び小学校費となっている。

不用額は153,068,217円(対予算現額4.7%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

教育費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
教育総務費	633,401,160	95.6	324,577,280	97.0	308,823,880	95.1
小学校費	1,166,676,683	93.7	1,777,029,022	88.2	610,352,339	34.3
中学校費	432,371,012	94.3	605,829,857	95.4	173,458,845	28.6
社会教育費	778,255,574	97.3	798,499,451	94.2	20,243,877	2.5
保健体育費	107,796,155	86.4	89,970,415	94.0	17,825,740	19.8
計	3,118,500,584	94.8	3,595,906,025	91.6	477,405,441	13.3

小学校費の減(前年度比610,352,339円、34.3%)は、学校建設費の減によるものである。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	749,382,000	30,993,000	718,389,000	2,317.9
支出済額	285,365,740	16,576,701	268,789,039	1,621.5
翌年度繰越額	374,356,641	0	374,356,641	皆増
不用額	89,659,619	14,416,299	75,243,320	521.9
執行率	38.1	53.5	-	-

支出済額は285,365,740円で、予算現額に対し38.1%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は0.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると、268,789,039円(1,621.5%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費374,356,641円(対予算現額50.0%)で、農林水産施設災害復旧費及びその他公共施設・公用施設災害復旧費となっている。

不用額は89,659,619円(対予算現額12.0%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
農林水産施設災害復旧費	188,470,976	33.0	7,455,453	57.2	181,015,523	2,428.0
公共土木施設災害復旧費	88,824,248	60.3	9,121,248	50.8	79,703,000	873.8
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	8,070,516	26.8	0	0	8,070,516	皆増
計	285,365,740	38.1	16,576,701	53.5	268,789,039	1,621.5

農林水産施設災害復旧費の増（前年度比181,015,523円、2,428.0%）は、主に林業施設災害復旧費の増によるものである。

12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	2,948,357,000	2,820,220,000	128,137,000	4.5
支出済額	2,947,864,965	2,819,488,614	128,376,351	4.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	492,035	731,386	239,351	32.7
執行率	100.0	100.0	-	-

支出済額は2,947,864,965円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は8.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると、128,376,351円（4.6%）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は492,035円（対予算現額0.0%）となっている。

元金・利子別の決算状況は、次表のとおりである。

公債費元金・利子別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
償還元金	2,745,143,913	2,586,760,860	158,383,053	6.1
償還利子	202,721,052	232,727,754	30,006,702	12.9
計	2,947,864,965	2,819,488,614	128,376,351	4.6

平成30年度において、繰上償還は行っていない。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	2,831,759,000	2,486,872,000	344,887,000	13.9
支出済額	2,772,873,964	2,353,651,456	419,222,508	17.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	58,885,036	133,220,544	74,335,508	55.8
執行率	97.9	94.6	-	-

支出済額は2,772,873,964円で、予算現額に対し97.9%の執行率となっており、歳出総額に占める割合は7.6%となっている。支出済額を前年度と比較すると、419,222,508円(17.8%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は58,885,036円(対予算現額2.1%)となっている。

項別決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	執行率	支出済額	執行率		
公営企業費	946,711,000	95.1	948,547,000	89.9	1,836,000	0.2
基金費	1,826,162,964	99.4	1,405,104,456	98.2	421,058,508	30.0
計	2,772,873,964	97.9	2,353,651,456	94.6	419,222,508	17.8

基金費の増(前年度比421,058,508円、30.0%)は、主に財政調整基金費の増によるものである。

14款 予備費

当初予算額45,459,000円に対し補正予算で18,060,000円が増額されている。充用額は59,347,000円で、予算現額及び不用額はいずれも8,172,000円となっている。

充用額の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用額の内訳

(単位：件・円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減 件数	増減額
	件数	金額	件数	金額		
総務費	13	43,421,000	23	10,002,000	10	33,419,000
民生費	5	3,854,000	3	741,000	2	3,113,000
衛生費	2	330,000	2	556,000	0	226,000
農林水産業費	3	275,000	0	0	3	皆増
商工費	3	2,283,000	2	402,000	1	1,881,000
土木費	1	100,000	4	2,562,000	3	2,462,000
消防費	10	1,038,000	4	1,729,000	6	691,000
教育費	4	1,056,000	1	282,000	3	774,000
災害復旧費	2	6,990,000	0	0	2	皆増
諸支出金	0	0	2	441,000	2	皆減
合 計	43	59,347,000	41	16,715,000	2	42,632,000



## 特別会計

### 1 総括

平成30年度の特別会計歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度	平成29年度	増減率	平成30年度	平成29年度	増減率
住宅新築資金等貸付事業	16,568,118	28,552,168	42.0	14,017,936	25,631,129	45.3
国民健康保険事業	13,447,060,301	15,554,061,280	13.5	12,751,202,647	14,752,949,439	13.6
介護保険事業	8,930,742,093	8,477,119,466	5.4	8,546,326,268	8,051,603,292	6.1
後期高齢者医療	1,365,839,896	1,290,222,092	5.9	1,330,817,822	1,255,107,426	6.0
渡船事業	89,295,173	57,129,755	56.3	89,294,833	57,129,354	56.3
二丈福吉財産区	799,341	650,734	22.8	219,803	230,609	4.7
二丈一貴山財産区	9,295,756	4,463,652	108.3	8,144,366	3,437,097	137.0
合 計	23,859,600,678	25,412,199,147	6.1	22,740,023,675	24,146,088,346	5.8

歳入決算総額は、23,859,600,678円で、前年度と比較すると、1,552,598,469円(6.1%)の減となっている。

歳出決算総額は、22,740,023,675円で、前年度と比較すると、1,406,064,671円(5.8%)の減となっている。

不納欠損額は15,790,827円で、前年度と比較すると、8,584,459円(35.2%)の減、収入未済額は409,829,213円で、前年度と比較すると、39,564,593円(8.8%)の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次の各表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	11,175,217	18,788,009	7,612,792	40.5
国民健康保険税	10,935,312	18,788,009	7,852,697	41.8
諸収入	239,905	0	239,905	皆増
介護保険事業	3,977,100	5,228,997	1,251,897	23.9
保険料	3,977,100	5,228,997	1,251,897	23.9
後期高齢者医療	638,510	358,280	280,230	78.2
後期高齢者医療保険料	638,510	358,280	280,230	78.2
合 計	15,790,827	24,375,286	8,584,459	35.2

収入未済額の内訳

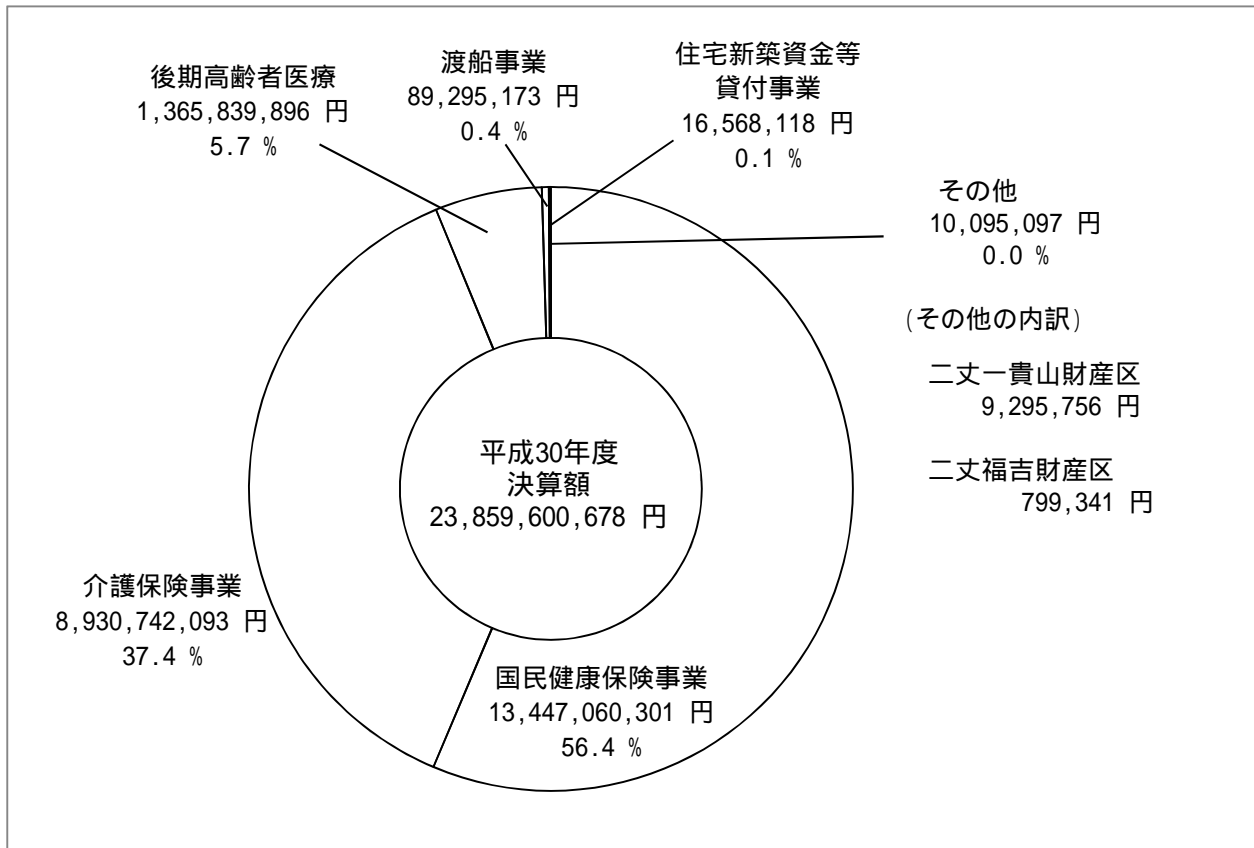
(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	220,657,439	225,451,537	4,794,098	2.1
諸収入	220,657,439	225,451,537	4,794,098	2.1
国民健康保険事業	156,507,376	191,885,605	35,378,229	18.4
国民健康保険税	155,574,271	190,456,427	34,882,156	18.3
諸収入	933,105	1,429,178	496,073	34.7
介護保険事業	20,267,268	21,820,654	1,553,386	7.1
保険料	20,267,268	21,820,654	1,553,386	7.1
後期高齢者医療	12,397,130	10,236,010	2,161,120	21.1
後期高齢者医療保険料	12,397,130	10,236,010	2,161,120	21.1
合 計	409,829,213	449,393,806	39,564,593	8.8

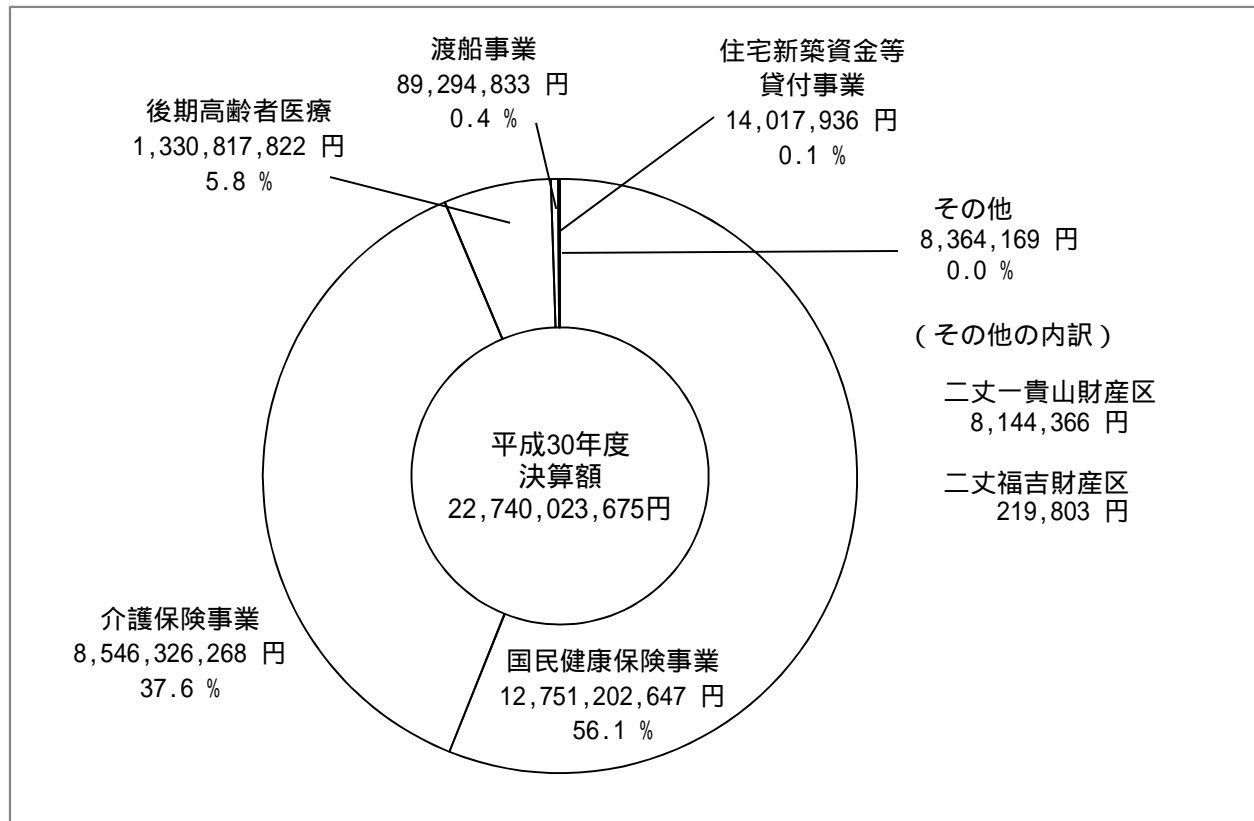
なお、特別会計の会計別決算構成図及び歳出決算節別集計表は、次の各図・表のとおりである。

特別会計の会計別決算構成図

[ 歳入 ]



[ 歳出 ]





特 別 会 計 会 計 別 ・ 節 別 決 算 の 状 況

節	会計	住宅新築資金等 貸付事業	国民健康保険 事業	介護保険事業	後期高齢者医療
1	報 酬	1,165,200	56,775,200	44,880,436	840,000
2	給 料	0	52,589,100	47,380,963	12,705,300
3	職 員 手 当 等	0	45,685,574	44,173,735	11,175,991
4	共 済 費	6,991	26,261,982	21,272,461	4,031,061
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	0	5,492,050	953,765	0
8	報 償 費	0	584,336	112,000	0
9	旅 費	30,400	302,500	2,067,047	9,280
10	交 際 費	0	0	0	0
11	需 用 費	62,011	3,129,404	3,040,424	273,025
12	役 務 費	0	37,240,761	30,691,277	6,929,273
13	委 託 料	259,200	60,140,081	192,930,480	3,234,240
14	使用料及び賃借料	230,340	7,163,779	4,891,164	3,045,754
15	工 事 請 負 費	0	0	0	0
16	原 材 料 費	0	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	0	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	13,000	11,874,763,973	7,599,564,083	1,287,355,388
20	扶 助 費	0	0	22,988,250	0
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	2,397,414	180,506,053	318,565,516	1,218,510
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	9,853,380	400,561,254	212,797,667	0
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	6,600	17,000	0
28	繰 出 金	0	0	0	0
29	予 備 費	0	0	0	0
合 計		14,017,936	12,751,202,647	8,546,326,268	1,330,817,822

( 単位 : 円 ・ % )

渡船事業	二丈福吉財産区	二丈一貴山財産区	特別会計合計	構成比
19,000	44,400	17,600	103,741,836	0.5
19,282,200	0	0	131,957,563	0.6
16,099,343	0	0	117,134,643	0.5
6,477,861	0	0	58,050,356	0.3
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
2,269,170	0	0	8,714,985	0.0
20,000	0	0	716,336	0.0
148,497	10,000	4,000	2,571,724	0.0
0	0	0	0	0.0
15,221,206	0	0	21,726,070	0.1
1,008,165	0	0	75,869,476	0.3
30,000	63,600	0	256,657,601	1.1
930,545	0	0	16,261,582	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
2,729,470	0	0	20,764,425,914	91.3
0	0	0	22,988,250	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
24,118,776	0	0	526,806,269	2.3
0	0	0	0	0.0
0	1,803	8,022,766	631,236,870	2.8
0	0	0	0	0.0
940,600	0	0	964,200	0.0
0	100,000	100,000	200,000	0.0
0	0	0	0	0.0
89,294,833	219,803	8,144,366	22,740,023,675	100.0

## 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成30年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	15,964,000	27,501,000	11,537,000	42.0
調定額	237,225,557	254,003,705	16,778,148	6.6
収入済額	16,568,118	28,552,168	11,984,050	42.0
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	220,657,439	225,451,537	4,794,098	2.1
収入率	予算比	103.8	103.8	-
	調定比	7.0	11.2	-

収入済額は16,568,118円で、予算現額15,964,000円に対し103.8%、調定額237,225,557円に対し7.0%となっている。収入済額を前年度と比較すると、11,984,050円(42.0%)の減となっている。

収入未済額は220,657,439円で、前年度と比較すると、4,794,098円(2.1%)の減となっている。

収入未済額的主要なものは、貸付金元利収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県支出金	6,447,000	38.9	15,205,000	53.3	8,758,000	57.6
財産収入	38,380	0.3	43,440	0.1	5,060	11.6
繰越金	2,921,039	17.6	4,342,968	15.2	1,421,929	32.7
諸収入	7,161,699	43.2	8,960,760	31.4	1,799,061	20.1
合 計	16,568,118	100.0	28,552,168	100.0	11,984,050	42.0

歳入の主なものは、諸収入7,161,699円(構成比43.2%)及び県支出金6,447,000円(構成比38.9%)である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

### 貸付金元利収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
調定額	227,432,070	233,784,830	6,352,760	2.7
収入済額	6,917,352	8,716,014	1,798,662	20.6
収入未済額	220,514,718	225,068,816	4,554,098	2.0
収納率	3.0	3.7	-	-

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	15,964,000	27,501,000	11,537,000	42.0
支出済額	14,017,936	25,631,129	11,613,193	45.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	1,946,064	1,869,871	76,193	4.1
執行率	87.8	93.2	-	-

支出済額は14,017,936円で、予算現額15,964,000円に対し87.8%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、11,613,193円(45.3%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は1,946,064円(対予算現額12.2%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	1,767,142	12.6	1,956,165	7.6	189,023	9.7
公債費	2,397,414	17.1	3,111,524	12.2	714,110	23.0
諸支出金	9,853,380	70.3	20,563,440	80.2	10,710,060	52.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	14,017,936	100.0	25,631,129	100.0	11,613,193	45.3

歳出の主なものは、諸支出金9,853,380円(構成比70.3%)である。

公債費は住宅新築資金等貸付事業債償還金で、内訳は、元金2,263,726円、利子133,688円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事業債の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
		借入額	償還額	
住宅新築資金等貸付事業債	4,393,853	0	2,263,726	2,130,127



### 3 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予算現額	13,185,309,000	15,430,712,000	2,245,403,000	14.6	
調定額	13,614,742,894	15,764,734,894	2,149,992,000	13.6	
収入済額	13,447,060,301	15,554,061,280	2,107,000,979	13.5	
不納欠損額	11,175,217	18,788,009	7,612,792	40.5	
収入未済額	156,507,376	191,885,605	35,378,229	18.4	
収入率	予算比	102.0	100.8	-	-
	調定比	98.8	98.7	-	-

収入済額は13,447,060,301円で、予算現額13,185,309,000円に対し102.0%、調定額13,614,742,894円に対し98.8%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,107,000,979円(13.5%)の減となっている。

不納欠損額は11,175,217円で、前年度と比較すると、7,612,792円(40.5%)の減となっている。不納欠損額の内訳は、国民健康保険税10,935,312円、諸収入239,905円である。

収入未済額は156,507,376円で、前年度と比較すると、35,378,229円(18.4%)の減となっている。収入未済額の内訳は、国民健康保険税及び諸収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

#### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	2,506,988,344	18.6	2,505,017,110	16.1	1,971,234	0.1
使用料及び手数料	145,773	0.0	215,477	0.0	69,704	32.3
国庫支出金			3,445,951,486	22.2	3,445,951,486	(皆減)
療養給付費交付金			219,060,486	1.4	219,060,486	(皆減)
前期高齢者交付金			3,345,053,075	21.5	3,345,053,075	(皆減)
県支出金	8,937,872,324	66.5	939,295,287	6.0	7,998,577,037	851.6
共同事業交付金			3,254,123,004	20.9	3,254,123,004	(皆減)
財産収入	5,254	0.0	20	0.0	5,234	26,170.0
繰入金	1,123,866,974	8.4	1,364,466,649	8.8	240,599,675	17.6
繰越金	801,111,841	5.9	432,527,450	2.8	368,584,391	85.2
諸収入	77,069,791	0.6	48,351,236	0.3	28,718,555	59.4
合 計	13,447,060,301	100.0	15,554,061,280	100.0	2,107,000,979	13.5

歳入の主なものは、県支出金8,937,872,324円(構成比66.5%)である。これは、平成30年度の国民健康保険制度改正に伴い、財政運営方法が変更され科目等を再編したためである。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
調定額	2,482,997,000	190,500,927	2,673,497,927	2,483,705,000	230,556,546	2,714,261,546
収入済額	2,442,514,919	64,473,425	2,506,988,344	2,436,669,173	68,347,937	2,505,017,110
不納欠損額	2,800	10,932,512	10,935,312	51,900	18,736,109	18,788,009
収入未済額	40,479,281	115,094,990	155,574,271	46,983,927	143,472,500	190,456,427
徴収率	98.4	33.8	93.8	98.1	29.6	92.3

保険税の収入済額は2,506,988,344円で、調定額に対する徴収率は93.8%であり、前年度より1.5ポイント増加している。現年課税分の徴収率は98.4%であり、前年度より0.3ポイント増加し、滞納繰越分の徴収率は33.8%で、前年度より4.2ポイント増加している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続したときに消滅するもの (地方税法第15条の7第4項)		執行停止における即時欠損 (地方税法第15条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 時効年数 5年		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	571	7,684,217	10	38,500	268	3,212,595	849	10,935,312

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	13,185,309,000	15,430,712,000	2,245,403,000	14.6
支出済額	12,751,202,647	14,752,949,439	2,001,746,792	13.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	434,106,353	677,762,561	243,656,208	36.0
執行率	96.7	95.6	-	-

支出済額は12,751,202,647円で、予算現額に対し96.7%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、2,001,746,792円(13.6%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は434,106,353円(対予算現額3.3%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	220,119,969	1.7	215,478,251	1.5	4,641,718	2.2
保険給付費	8,584,821,266	67.3	8,450,683,447	57.3	134,137,819	1.6
後期高齢者支援金等			1,544,599,230	10.5	1,544,599,230	(皆減)
前期高齢者納付金等			5,572,569	0.0	5,572,569	(皆減)
老人保健拠出金			26,040	0.0	26,040	(皆減)
介護納付金			588,092,005	4.0	588,092,005	(皆減)
国民健康保険事業費納付金	3,295,242,783	25.9			3,295,242,783	(皆増)
共同事業拠出金	1,666	0.0	3,518,696,927	23.8	3,518,695,261	100.0
保健事業費	69,949,656	0.6	73,869,489	0.5	3,919,833	5.3
基金積立金	400,561,254	3.1	216,264,020	1.5	184,297,234	85.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	180,506,053	1.4	139,667,461	0.9	40,838,592	29.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,751,202,647	100.0	14,752,949,439	100.0	2,001,746,792	13.6

歳出の主なものは、保険給付費8,584,821,266円(構成比67.3%)である。

なお、歳入と同様、平成30年度の国民健康保険制度改正に伴い、財政運営方法が変更され科目等が再編されている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：件・千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減	増減率
療養給付費	件数	484,660	487,025	2,365	0.5
	金額	7,400,513	7,276,369	124,144	1.7
療養費	件数	16,590	17,661	1,071	6.1
	金額	90,650	97,260	6,610	6.8
高額療養費	件数	22,761	19,327	3,434	17.8
	金額	1,020,680	1,005,473	15,207	1.5
高額介護合算療養費	件数	17	16	1	6.3
	金額	192	396	204	51.5
出産育児一時金	件数	138	119	19	16.0
	金額	57,848	49,948	7,900	15.8
葬 祭 費	件数	130	120	10	8.3
	金額	4,000	4,800	800	16.7
審査支払手数料等	金額	10,938	16,437	5,499	33.5
合計	件数	524,296	524,268	28	0.0
	金額	8,584,821	8,450,683	134,138	1.6

前年度と比較すると、件数は28件(0.0%)、給付費等は134,138千円(1.6%)とそれぞれ増加している。

#### 4 介護保険事業特別会計

平成30年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

##### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	8,906,276,000	8,350,134,000	556,142,000	6.7
調定額	8,954,986,461	8,504,169,117	450,817,344	5.3
収入済額	8,930,742,093	8,477,119,466	453,622,627	5.4
不納欠損額	3,977,100	5,228,997	1,251,897	23.9
収入未済額	20,267,268	21,820,654	1,553,386	7.1
収入率	予算比	100.3	-	-
	調定比	99.7	-	-

収入済額は8,930,742,093円で、予算現額8,906,276,000円に対し100.3%、調定額8,954,986,461円に対し99.7%となっている。収入済額を前年度と比較すると、453,622,627円(5.4%)の増となっている。

不納欠損額は3,977,100円で、前年度と比較すると、1,251,897円(23.9%)の減となっている。不納欠損額の内訳は、全額が介護保険料である。

収入未済額は20,267,268円で、前年度と比較すると、1,553,386円(7.1%)の減となっている。収入未済額の内訳は、全額が介護保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

##### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	2,052,158,026	23.0	1,809,400,542	21.4	242,757,484	13.4
使用料及び手数料	303,000	0.0	103,800	0.0	199,200	191.9
国庫支出金	1,766,428,089	19.8	1,809,052,066	21.3	42,623,977	2.4
支払基金交付金	2,151,527,000	24.1	2,173,043,000	25.6	21,516,000	1.0
県支出金	1,196,919,395	13.4	1,184,447,097	14.0	12,472,298	1.1
財産収入	38,667	0.0	7,680	0.0	30,987	403.5
繰入金	1,337,701,000	15.0	1,264,639,000	14.9	73,062,000	5.8
繰越金	425,516,174	4.7	232,049,701	2.7	193,466,473	83.4
諸収入	150,742	0.0	4,376,580	0.1	4,225,838	96.6
合 計	8,930,742,093	100.0	8,477,119,466	100.0	453,622,627	5.4

歳入の主なものは、支払基金交付金2,151,527,000円(構成比24.1%)、保険料2,052,158,026円(構成比23.0%)及び国庫支出金1,766,428,089円(構成比19.8%)である。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金1,211,188,000円及び基金繰入金126,513,000円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	2,053,566,260	22,836,134	2,076,402,394	1,817,106,140	19,344,053	1,836,450,193
収入済額	2,042,563,236	9,594,790	2,052,158,026	1,804,722,480	4,678,062	1,809,400,542
不納欠損額	0	3,977,100	3,977,100	0	5,228,997	5,228,997
収入未済額	11,003,024	9,264,244	20,267,268	12,383,660	9,436,994	21,820,654
収納率	99.5	42.0	98.8	99.3	24.2	98.5

現年度分介護保険料の収入済額は2,042,563,236円で、調定額に対し99.5%の収納率で、収納率は前年度より0.2ポイント増加している。現年度分の内訳は、特別徴収が1,868,208,060円、普通徴収が174,355,176円である。

滞納繰越分介護保険料の収入済額は9,594,790円で、調定額に対し42.0%の収納率で、前年度より17.8ポイント増加している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (介護保険法第200条)	
	件数	金 額
滞納繰越分普通徴収保険料	133	3,977,100

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	8,906,276,000	8,350,134,000	556,142,000	6.7
支出済額	8,546,326,268	8,051,603,292	494,722,976	6.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	359,949,732	298,530,708	61,419,024	20.6
執行率	96.0	96.4	-	-

支出済額は8,546,326,268円で、予算現額に対し96.0%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、494,722,976円(6.1%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は359,949,732円(対予算現額4.0%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	189,324,204	2.2	195,252,689	2.4	5,928,485	3.0
保険給付費	7,362,870,990	86.2	7,153,858,622	88.9	209,012,368	2.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	462,799,891	5.4	441,249,199	5.5	21,550,692	4.9
基金積立金	212,797,667	2.5	116,032,680	1.4	96,764,987	83.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	318,533,516	3.7	145,210,102	1.8	173,323,414	119.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,546,326,268	100.0	8,051,603,292	100.0	494,722,976	6.1

歳出の主なものは、保険給付費7,362,870,990円（構成比86.2%）である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費6,539,576,969円、介護予防サービス等諸費345,098,559円及び特定入所者介護サービス等費266,541,456円となっている。

## 5 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,332,776,000	1,294,305,000	38,471,000	3.0
調定額	1,378,875,536	1,300,816,382	78,059,154	6.0
収入済額	1,365,839,896	1,290,222,092	75,617,804	5.9
不納欠損額	638,510	358,280	280,230	78.2
収入未済額	12,397,130	10,236,010	2,161,120	21.1
収入率	予算比	102.5	-	-
	調定比	99.1	-	-

収入済額は1,365,839,896円で、予算現額1,332,776,000円に対し102.5%、調定額1,378,875,536円に対し99.1%となっている。収入済額を前年度と比較すると、75,617,804円(5.9%)の増となっている。

不納欠損額は638,510円で、前年度と比較すると、280,230円(78.2%)の増となっている。不納欠損額の内訳は、全額が後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は12,397,130円で、前年度と比較すると、2,161,120円(21.1%)の増となっている。収入未済額の内訳は、全額が後期高齢者医療保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	966,991,760	70.8	900,832,570	69.8	66,159,190	7.3
使用料及び手数料	1,100	0.0	2,900	0.0	1,800	62.1
国庫支出金	1,674,000	0.1			1,674,000	(皆増)
繰入金	362,015,164	26.5	354,911,647	27.5	7,103,517	2.0
繰越金	35,114,666	2.6	33,666,444	2.6	1,448,222	4.3
諸収入	43,206	0.0	808,531	0.1	765,325	94.7
合 計	1,365,839,896	100.0	1,290,222,092	100.0	75,617,804	5.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料966,991,760円(構成比70.8%)である。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	968,299,020	11,728,380	980,027,400	897,617,180	13,809,680	911,426,860
収入済額	962,834,850	4,156,910	966,991,760	894,512,780	6,319,790	900,832,570
不納欠損額	0	638,510	638,510	0	358,280	358,280
収入未済額	5,464,170	6,932,960	12,397,130	3,104,400	7,131,610	10,236,010
収納率	99.4	35.4	98.7	99.7	45.8	98.8

現年度分後期高齢者医療保険料の収入済額は962,834,850円で、調定額に対し99.4%の収納率で、前年度より0.3ポイント減少している。現年度分の内訳は、特別徴収が596,859,450円、普通徴収が365,975,400円である。

滞納繰越分後期高齢者医療保険料の収入済額は4,156,910円で、調定額に対し35.4%の収納率で、前年度より10.4ポイント減少している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (高齢者の医療の確保に関する法律第160条)	
	件数	金額
滞納繰越分普通徴収保険料	50	638,510

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	1,332,776,000	1,294,305,000	38,471,000	3.0
支出済額	1,330,817,822	1,255,107,426	75,710,396	6.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	1,958,178	39,197,574	37,239,396	95.0
執行率	99.9	97.0	-	-

支出済額は1,330,817,822円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、75,710,396円(6.0%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は1,958,178円(対予算現額0.1%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	42,243,924	3.2	38,900,647	3.1	3,343,277	8.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,287,355,388	96.7	1,213,674,169	96.7	73,681,219	6.1
諸支出金	1,218,510	0.1	2,532,610	0.2	1,314,100	51.9
予備費	0	0.0	0	0	0	-
合 計	1,330,817,822	100.0	1,255,107,426	100.0	75,710,396	6.0

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,287,355,388円(構成比96.7%)である。



## 6 渡船事業特別会計

平成30年度の渡船事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予算現額	91,909,000	60,757,000	31,152,000	51.3	
調定額	89,295,173	57,129,755	32,165,418	56.3	
収入済額	89,295,173	57,129,755	32,165,418	56.3	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
収入率	予算比	97.2	94.0	-	-
	調定比	100.0	100.0	-	-

収入済額は89,295,173円で、予算現額91,909,000円に対し97.2%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、32,165,418円(56.3%)の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
事業収入	16,215,722	18.2	17,021,503	29.8	805,781	4.7
国庫支出金	31,434,375	35.2	33,107,379	57.9	1,673,004	5.1
県支出金	8,171,675	9.1	5,433,760	9.5	2,737,915	50.4
繰入金	33,473,000	37.5	1,115,000	2.0	32,358,000	2,902.1
繰越金	401	0.0	813	0.0	412	50.7
諸収入			451,300	0.8	451,300	(皆減)
合 計	89,295,173	100.0	57,129,755	100.0	32,165,418	56.3

歳入の主なものは、繰入金33,473,000円(構成比37.5%)及び国庫支出金31,434,375円(構成比35.2%)である。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

### (2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	91,909,000	60,757,000	31,152,000	51.3
支出済額	89,294,833	57,129,354	32,165,479	56.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	2,614,167	3,627,646	1,013,479	27.9
執行率	97.2	94.0	-	-

支出済額は89,294,833円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、32,165,479円(56.3%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は2,614,167円(対予算現額2.8%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	12,695,102	14.2	9,106,215	16.0	3,588,887	39.4
運航費	51,382,500	57.6	47,438,344	83.0	3,944,156	8.3
営業費	1,098,455	1.2	416,595	0.7	681,860	163.7
公債費	24,118,776	27.0	168,200	0.3	23,950,576	14,239.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	89,294,833	100.0	57,129,354	100.0	32,165,479	56.3

歳出の主なものは、運航費51,382,500円(構成比57.6%)及び公債費24,118,776円(構成比27.0%)である。

公債費の内訳は、船舶建造事業債償還金の元金23,956,564円及び利子162,212円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事業債の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
		借入額	償還額	
船舶建造事業債	168,200,000	0	23,956,564	144,243,436

## 7 二丈福吉財産区特別会計

平成30年度の二丈福吉財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	674,000	1,048,000	374,000	35.7
調定額	799,341	650,734	148,607	22.8
収入済額	799,341	650,734	148,607	22.8
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
収入率	予算比	62.1	-	-
	調定比	100.0	-	-

収入済額は799,341円で、予算現額674,000円に対し118.6%となっており、調定額と同額である。

収入済額を前年度と比較すると、148,607円(22.8%)の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	379,121	47.4	379,127	58.3	6	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	420,125	52.6	271,535	41.7	148,590	54.7
諸収入	95	0.0	72	0.0	23	31.9
合 計	799,341	100.0	650,734	100.0	148,607	22.8

歳入の主なものは、繰越金420,125円(構成比52.6%)及び財産収入379,121円(構成比47.4%)である。

### (2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	674,000	1,048,000	374,000	35.7
支出済額	219,803	230,609	10,806	4.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	454,197	817,391	363,194	44.4
執行率	32.6	22.0	-	-

支出済額は219,803円で、予算現額に対し32.6%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、10,806円(4.7%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は454,197円(対予算現額67.4%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	218,000	99.2	228,800	99.2	10,800	4.7
諸支出金	1,803	0.8	1,809	0.8	6	0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	219,803	100.0	230,609	100.0	10,806	4.7

歳出の主なものは、管理費218,000円（構成比99.2%）である。

## 8 二丈一貴山財産区特別会計

平成30年度の二丈一貴山財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
予算現額	8,468,000	3,919,000	4,549,000	116.1	
調定額	9,295,756	4,463,652	4,832,104	108.3	
収入済額	9,295,756	4,463,652	4,832,104	108.3	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
収入率	予算比	109.8	113.9	-	-
	調定比	100.0	100.0	-	-

収入済額は9,295,756円で、予算現額8,468,000円に対し109.8%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、4,832,104円(108.3%)の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	8,268,966	89.0	3,915,897	87.7	4,353,069	111.2
繰越金	1,026,555	11.0	547,537	12.3	479,018	87.5
諸収入	235	0.0	218	0.0	17	7.8
合 計	9,295,756	100.0	4,463,652	100.0	4,832,104	108.3

歳入の主なものは、財産収入8,268,966円(構成比89.0%)である。

財産収入の内訳は、財産運用収入258,966円及び財産売払収入8,010,000円である。

### (2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	8,468,000	3,919,000	4,549,000	116.1
支出済額	8,144,366	3,437,097	4,707,269	137.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	323,634	481,903	158,269	32.8
執行率	96.2	87.7	-	-

支出済額は8,144,366円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、4,707,269円(137.0%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は323,634円(対予算現額3.8%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	121,600	1.5	154,400	4.5	32,800	21.2
諸支出金	8,022,766	98.5	3,282,697	95.5	4,740,069	144.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,144,366	100.0	3,437,097	100.0	4,707,269	137.0

歳出の主なものは、諸支出金（財政調整基金費積立金）8,022,766円（構成比98.5%）である。

## 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計の実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	37,402,515	36,401,396	1,001,119	189,875	811,244
住宅新築資金等貸付事業	16,568	14,018	2,550	0	2,550
国民健康保険事業	13,447,060	12,751,203	695,857	0	695,857
介護保険事業	8,930,742	8,546,326	384,416	0	384,416
後期高齢者医療	1,365,840	1,330,818	35,022	0	35,022
渡船事業	89,295	89,295	0	0	0
二丈福吉財産区	799	220	579	0	579
二丈一貴山財産区	9,296	8,144	1,152	0	1,152

## 財産に関する調書

財産に関する調書について、審査を行った結果、適正に管理されていると認められた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次の各表のとおりである。

#### ア 一般会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	土地	4,024,717	3,348	4,028,065	
	建物	木造	19,018	117	18,901
		非木造	272,693	118	272,811
		計	291,711	1	291,712
普通財産	土地	13,327,322	15,403	13,342,725	
	建物	木造	321	25	346
		非木造	2,591	268	2,859
		計	2,912	293	3,205
土地合計		17,352,039	18,751	17,370,790	
建物合計		294,623	294	294,917	

土地は、決算年度末現在高が17,370,790㎡で、前年度末現在高と比較して18,751㎡増加している。増減の内訳は、行政財産が3,348㎡、普通財産が15,403㎡それぞれ増加している。

建物は、決算年度末現在高が294,917㎡で、前年度末現在高と比較して294㎡増加している。増減の内訳は、行政財産が1㎡、普通財産が293㎡それぞれ増加している。

#### イ 渡船事業特別会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
岐志渡船 用具倉庫	土地	0	0	0	
	建物	木造	16	0	16
		非木造	0	0	0
		計	16	0	16
土地合計		0	0	0	
建物合計		16	0	16	

建物(岐志渡船用具倉庫)は、決算年度末現在高が16㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。



ウ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
山林	1,394,076	0	1,394,076
雑種地	3,575	0	3,575
原野	194	0	194
宅地	4,174	0	4,174
合 計	1,402,019	0	1,402,019

決算年度末現在高は1,402,019m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

エ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
山林	1,625,284	0	1,625,284
雑種地	848	0	848
原野	0	0	0
宅地	0	0	0
合計	1,626,132	0	1,626,132

決算年度末現在高は1,626,132m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 山林

山林の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	面積	4,100	0	4,100
	立木の推定蓄積量	61	0	61
普通財産	面積	12,937,013	0	12,937,013
	立木の推定蓄積量	564,780	0	564,780
面積合計		12,941,113	0	12,941,113
立木の推定蓄積量合計		564,841	0	564,841

面積は、決算年度末現在高が12,941,113m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が564,841m<sup>3</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

イ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
面積	所有	直営林	617,524	0	617,524
		貸付林	0	0	0
		計	617,524	0	617,524
	分収林	県営林	766,799	0	766,799
		その他	9,753	0	9,753
		計	776,552	0	776,552
合計		1,394,076	0	1,394,076	
立木の推定 蓄積量	所有	直営林	28,651	0	28,651
		貸付林	0	0	0
		計	28,651	0	28,651
	分収林	県営林	29,340	0	29,340
		その他	491	0	491
		計	29,831	0	29,831
合計		58,482	0	58,482	

面積は、決算年度末現在高が1,394,076m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が58,482m<sup>3</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

ウ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
面積	所有	直営林	1,133,583	0	1,133,583
		貸付林	471	0	471
		計	1,134,054	0	1,134,054
	分収林	県営林	431,630	0	431,630
		その他	59,600	0	59,600
		計	491,230	0	491,230
合計		1,625,284	0	1,625,284	
立木の推定 蓄積量	所有	直営林	31,453	7,748	23,705
		貸付林	22	0	22
		計	31,475	7,748	23,727
	分収林	県営林	17,640	0	17,640
		その他	2,769	0	2,769
		計	20,409	0	20,409
合計		51,884	7,748	44,136	

面積は、決算年度末現在高が1,625,284m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が44,136m<sup>3</sup>で、前年度末現在高と比較して7,748m<sup>3</sup>減少している。

### (3) 動産

動産の状況は、次表のとおりである。

#### ア 渡船事業特別会計

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
船舶	1隻 35.00 総トン	0	0	1隻 35.00 総トン
浮棧橋(姫島)	5m×20m×1.4m	0	0	5m×20m×1.4m
浮棧橋(岐志)	5m×20m×1.6m	0	0	5m×20m×1.6m

決算年度末現在高は、船舶1隻、浮棧橋2基で、前年度末現在高と比較して増減はない。

### (4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
県漁業信用基金協会	8,200	0	8,200
県信用保証協会	2,981	0	2,981
県農業信用基金協会	3,820	0	3,820
県畜産協会	770	0	770
公益財団法人 ふくおか豊かな海づくり協会	12,000	0	12,000
ふくおか園芸農業振興協会	30	0	30
糸島市土地開発公社	3,000	0	3,000
(株)志摩海洋センター	10,200	0	10,200
糸島市水道事業	576,608	60,461	637,069
福岡県広域森林組合	10,000	0	10,000
公益財団法人 福岡県農業振興推進機構	441	0	441
地方公共団体金融機構	5,400	0	5,400
財団法人九州大学 学術研究都市推進機構	16,000	0	16,000
福岡地区水道企業団	2,576,407	36,470	2,612,877
(二丈福吉財産区) 福岡県広域森林組合	1,162	0	1,162
(二丈一貴山財産区) 福岡県広域森林組合	699	0	699
合 計	3,227,718	96,931	3,324,649

決算年度末現在高は3,324,649千円で、前年度末現在高と比較して96,931千円増加している。

増加の内訳は、糸島市水道事業で60,461千円、福岡地区水道企業団で36,470千円それぞれ増加している。

## 2 物品

物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
乗用車	101	0	101
消防自動車(常備消防)	7	1	8
消防自動車(非常備消防)	16	0	16
その他の車両	15	1	16
合 計	139	2	141

乗用車は、決算年度末現在高が101台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

消防自動車の決算年度末現在高は、常備消防が8台で、前年度末現在高と比較して1台の増となっている。非常備消防は、決算年度末現在高が16台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

その他の車両は、決算年度末現在高が16台で、前年度末現在高と比較して1台の増となっている。

## 3 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
住宅新築資金等貸付金	4,463	2,244	2,219
地域改善対策専修学校等貸付金	748	266	482
合 計	5,211	2,510	2,701

平成30年度決算の歳入に係る債権以外の債権については、2つの貸付金において計2,510千円の減となり、償還期日未到来の貸付金残高は計2,701千円となっている。

#### 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積立	取崩	
高額療養費支払資金貸付基金	9,700	0	0	9,700
高額介護サービス費支払資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
二丈町合併10周年記念奨学基金	11,648	0	0	11,648
財政調整基金	5,308,386	1,260,695	700,000	5,869,081
減債基金	101,940	25	0	101,965
ふるさと応援基金	456,158	493,120	490,816	458,462
国際交流基金	10,872	3	1,594	9,281
水源保全基金	45,587	12,045	10,160	47,472
災害活動等支援基金	21,107	10	0	21,117
校区まちづくり応援基金	665	14,561	15,226	0
青少年育成基金	2,941	1	730	2,212
定住・ブランド基金	34,941	20,008	26,031	28,918
公共施設等総合管理推進基金	3,682,032	3,475	0	3,685,507
再生可能エネルギー推進基金	17,334	22,220	8,725	30,829
一般会計合計	9,706,311	1,826,163	1,253,282	10,279,192
住宅新築資金等貸付事業基金	174,083	9,854	0	183,937
国民健康保険事業財政調整基金	227,940	400,561	0	628,501
介護給付費準備基金	142,562	212,798	126,513	228,847
二丈福吉財産区財政調整基金	5,373	2	0	5,375
二丈一貴山財産区財政調整基金	31,652	8,023	0	39,675
総 合 計	10,287,921	2,457,401	1,379,795	11,365,527

## 基金の運用状況に関する調書

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金として、高額療養費支払資金貸付基金、高額介護サービス費支払資金貸付基金及び二丈町合併10周年記念奨学基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

### 1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、原資金9,700,000円で運用されている。

平成30年度の運用状況は、貸付額9,456,478円（延べ54件）、返済額9,456,478円（延べ54件）、貸付残高0円となっている。

基金運用利子96円は、財産収入として一般会計に計上されている。

#### 高額療養費支払資金貸付基金の状況

（単位：円）

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
9,700,000	9,456,478	9,456,478	0	9,700,000

### 2 高額介護サービス費支払資金貸付基金

本基金は、原資金3,000,000円で運用されている。

平成30年度の運用状況は、貸付額805,775円（延べ23件）、返済額805,775円（延べ23件）、貸付残高0円となっている。

基金運用利子28円は、財産収入として一般会計に計上されている。

#### 高額介護サービス費支払資金貸付基金の状況

（単位：円）

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
3,000,000	805,775	805,775	0	3,000,000

### 3 二丈町合併10周年記念奨学基金

平成30年度の運用状況は、貸付がなく、償還額437,500円（2件）となっている。

預金・現金の平成30年度増加額のうち、107円は基金利子で、基金に積立られている。

#### 二丈町合併10周年記念奨学基金の状況

（単位：円）

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
		増加額	減少額	
預金・現金	10,656,151	437,607	0	11,093,758
貸付額	992,500	0	437,500	555,000
計	11,648,651	437,607	437,500	11,648,758

## 債権管理条例第10条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第10条第1項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

### 1 一般会計

一般会計における債権放棄は、次表のとおりである。

債権の名称	件数	金額(円)	放棄した事由
休日・夜間急患センター 診療報酬一部負担金	2	23,300	条例第10条第1項第1号該当
有料公園施設使用料	1	8,480	条例第10条第1項第1号該当
合 計	3	31,810	

## むすび

以上が、平成30年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

平成30年度の決算規模について、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額が61,262,115千円、歳出決算額が59,141,420千円、歳入歳出差引額2,120,695千円の黒字である。

予算の執行状況について、歳入は、収入率対総予算現額99.0%となっており、収入率は前年度より増加している。また対調定額は98.1%となっており、前年度より増加している。歳出は、総予算現額に対する執行率が95.6%となっており、執行率は前年度より増加している。

普通会計における財政の構造及び分析について、財源比率は自主財源40.1%、依存財源59.9%となっており、自主財源の比率は前年度より1.8ポイント増加している。歳出の構成は、義務的経費が48.8%、投資的経費が15.4%、その他の経費が35.8%となっており、義務的経費は1.9ポイント減少し、投資的経費は3.4ポイント増加している。普通会計の歳出で突出しているのは依然として扶助費である。また、財政指標については、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は0.56で、前年度より増減はない。財政構造の弾力性（財政の硬直化）を示す経常収支比率は89.3%で、前年度より1.7ポイント増加している。

市債の状況について、平成30年度末未償還額は一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計を合わせて29,887,760千円で、前年度に比べ81,833千円減少している。

基金残高について、一般会計並びに特別会計を合わせて19の基金（3運用基金を含む）があり、平成30年度末現在高は前年度より1,077,606千円増加し、11,365,527千円となっている。基金については、今後も十分に検討を行った上で、各基金の設置目的に沿った有効な活用と運用及び安全かつ効率的な管理をされたい。

債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、同条例第10条第1項の規定により放棄した債権は、一般会計で3件、32千円となっている。債権放棄については、市民負担の公正性及び公平性を確保するため、今後も適正に執行されたい。

一般会計の実質収支の状況は、811,243,103千円の黒字となっている。歳入総額は37,402,515千円で、収入率対予算現額97.6%、対調定額98.0%である。歳出総額は36,401,396千円で、予算現額に対する執行率は、94.9%である。歳入のうち、自主財源の根幹となる市税の収入済額は9,572,182千円で、収入率対予算現額102.4%、対調定額98.4%となっている。市税の収入済額は、前年度に比べ、主に市町村民税の増加により、全体として144,578千円（1.5%）増加しており、徴収率については0.3ポイント向上している。

特別会計の実質収支の状況は、住宅新築資金等貸付事業特別会計は2,550千円、国民健康保険事業特別会計は695,858千円、介護保険事業特別会計は384,416千円、後期高齢者医療特別会計は35,022千円、渡船事業特別会計は1千円、二丈福吉財産区特別会計は580千円、二丈一貴山財産区特別会計は1,151千円の黒字となっている。

なお、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療及び渡船事業については、一般会計からの繰入金2,730,543千円を含めた決算となっており、各特別会計への繰入金額を前年度と比較すると、国民健康保険事業が減少し、介護保険事業、後期高齢者医療及び渡船事業が増加している。

最後に、全国的に少子高齢化が進行し人口減少にある中で、本市においては、人口は増加してい



る。これは、「安心のまちづくりと豊かな糸島の創造」をテーマとした積極的な事業展開を図られた成果と考えられる。

しかしながら、平成30年度決算においては、自主財源の根幹をなす市税は増加したものの、自主財源比率は40.1%、義務的経費の歳出総額に占める割合は48.8%である。経常収支比率は悪化しており、財政構造は硬直化している現状にある。

さらに、歳入面では、普通交付税の特例措置である合併算定替えは令和元年度が最終年度となり、減収が見込まれることに加え、自主財源についても人口が増加しているとはいえ、大幅な増加は期待できない状況である。歳出面では、扶助費などの社会保障関係経費の伸びは避けられるものではなく、投資的経費についても、運動公園等整備事業や新庁舎整備事業など大規模事業による急増が見込まれている。

このような状況を踏まえ、「行財政健全化計画」による事務事業の選択と集中及び「中期財政計画」に基づいた規律ある財務運営を徹底し、効果的かつ効率的な行財政運営に努めていただくよう要望する。